

糸満市下水道事業 経営戦略

2025 - 2034



令和 2 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改定



表紙の写真 紹介

表紙の写真

「糸満ハーレー」



糸満ハーレーとは・・・

糸満市の糸満漁港中地区で毎年旧暦の5月4日（5月下旬から6月頃）に行われ糸満市の伝統行事として地域の人々の中に定着し盛大な催しになっています。

ハーレーは約600年前に中国から伝わったとされており、爬竜船（はりゅうせん）を漕ぎ競い合うことで、海の恵みに感謝し「大漁」と「航海安全」を祈願するものです。

マンホール・キャラクター紹介

「糸満市マンホール」



糸満市地場産品推奨キャラクター
「いとちゃん」



「いとちゃん」プロフィール

- なまえ：いとちゃん
- 出身地：糸満市
- 年齢：ヒミツ
- 誕生日：旧暦1月10日
- お仕事：糸満のうまいモノ・
いいモノをPRすること、
糸満商會会長
- 夢(ゆめ)：「糸満美人」になること!



糸満市に住む、元気で働き者の女性を
イメージしたキャラクター

明るく働く糸満アンマー(お母さん)を見て育った私は、
糸満市のPRを元氣にお手伝いしています。
糸満市のPRを使命として頑張りまーす!

目次

| | |
|----------------------------------|-----------|
| 第1章 改定の趣旨 | 1 |
| 1. 改定の経緯..... | 1 |
| 2. 経営戦略の考え方..... | 1 |
| 3. 経営戦略の位置付け..... | 2 |
| 4. 計画期間..... | 2 |
| 第2章 下水道事業の概要 | 3 |
| 1. 公共下水道事業の沿革..... | 3 |
| 2. 下水道計画の概要..... | 5 |
| 3. 下水道事業の普及状況..... | 5 |
| 4. 普及状況イメージ図..... | 5 |
| 5. 下水道施設の概要..... | 6 |
| 6. 糸満市公共下水道計画図..... | 7 |
| 第3章 下水道事業の現状と課題 | 9 |
| 1. 下水道整備の進捗状況..... | 9 |
| 2. 下水道整備済み区域と未整備区域..... | 12 |
| 3. 保有資産の状況..... | 13 |
| 4. 災害対策等の状況..... | 15 |
| 5. 経営の状況..... | 17 |
| 6. 組織体制等の状況..... | 22 |
| 7. 経営の効率化と健全化に向けた取組み..... | 24 |
| 第4章 下水道需要・整備・経費の見通し | 26 |
| 1. 糸満市の人口将来展望（下水道需要）の見通し..... | 26 |
| 2. 下水道施設の新規整備..... | 27 |
| 3. 下水道既存施設の整備..... | 28 |
| 4. 災害対策のための施設整備..... | 32 |
| 5. 下水道維持管理費の見通し..... | 32 |
| 第5章 基本方針・目標 | 33 |
| 1. 基本方針..... | 33 |
| 2. 基本施策..... | 33 |
| 3. 目標数値等..... | 34 |

目次

| | |
|----------------------------------|-----------|
| 第6章 投資・財政計画 | 35 |
| 1. 投資試算 | 35 |
| 2. 財源試算 | 37 |
| 3. 投資・財政計画の前提条件 | 40 |
| 4. 投資・財政計画シミュレーション | 41 |
| 5. 投資・財政計画シミュレーション結果（資金不足） | 41 |
| 6. 「資金残高」と「当年度利益」の関係について | 42 |
| 7. 適切な下水道使用料の算定について | 43 |
| 8. 料金改定シミュレーション | 44 |
| 9. 投資・財政計画 | 47 |
| 10. 投資・財政計画のまとめ | 51 |
| 11. 経費回収率向上に向けたロードマップ | 51 |
| 第7章 経営戦略の事後検証 | 52 |
| 1. 推進体制と進捗管理 | 52 |
| 2. 経営戦略の取組みの検証 | 52 |

第 1 章 改定の趣旨

1. 改定の経緯

我が国の下水道事業は、「公衆衛生の向上」、「公共水域水質保全」、「浸水防除」を大きな目的として事業を実施しています。近年においては全国的に人口動態の変化や保有施設の老朽化の進行、さらには自然災害への対策など、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

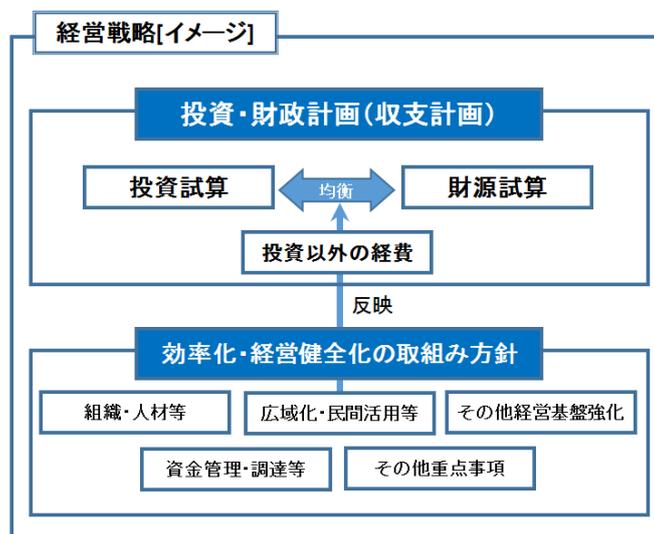
このような状況を踏まえ総務省では、「経営戦略」^{※1}の策定を要請しているところです。

本市の公共下水道^{※2}においては、事業環境や将来に渡る課題等を、公共性及び経済性の中期的な視点から客観的に整理し、公共下水道事業の目指すべき方向性を示し、継続的かつ安定的に事業運営を行うために「糸満市下水道事業経営戦略 2020-2029」を策定しました。

経営戦略策定から 5 年が経過し、計画期間の中期を迎えるなかで社会情勢は大きく変化しており、健全な事業運営を行うために経営戦略の改定を行いました。

2. 経営戦略の考え方

「経営戦略」については、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」等の通知にて策定を提示されています。「経営戦略」に関する基本的な考え方は、「投資試算」及び「財源試算」による中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえた効率化及び経営健全化の取組みにより、計画的かつ効果的な投資と財源を均衡させた実効性のある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めています。

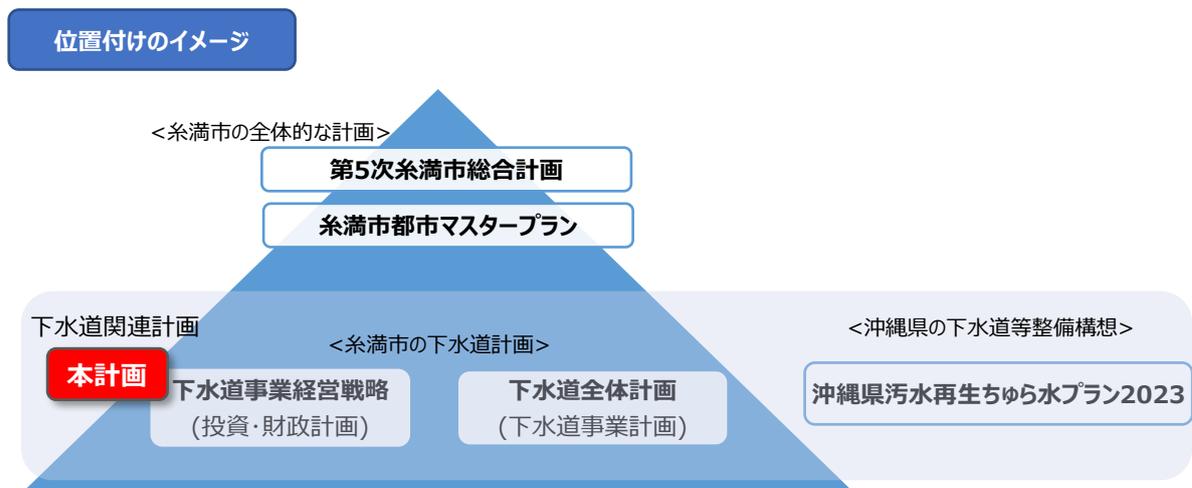


※1 経営戦略：将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、総務省通知にて各公営企業へ策定を求められています。

※2 公共下水道：主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市町村が管理する下水道で、終末処理場を有するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいいます。（下水道法第 2 条第 3 号）

3. 経営戦略の位置付け

経営戦略は、本市の全体的な計画である「第 5 次糸満市総合計画」や都市計画に関する基本計画である「糸満市都市マスタープラン」及び、下水道の事業計画である「下水道全体計画」、沖縄県の下水道等整備構想である「沖縄県汚水再生ちゅら水プラン 2023」等の既存計画と整合を図り、中長期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置付けのイメージは下記のとおりです。



4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は 10 年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。このような中長期的な計画とされるのは、下水道施設等の使用年数が長期にわたることや、今後の市街地開発による施設整備及び施設の老朽化等の変動が大きいからです。

なお、5 年以内に見直すことを基本とするとともに、今後の下水道需要や経営状況の変化などに応じて適宜見直しを行うものとします。

令和 7 年度（2025 年度）から令和 16 年度（2034 年度）までの 10 年間

第 2 章 下水道事業の概要

1. 公共下水道事業の沿革

糸満市は、海洋に面する低地に市街地が発達し降雨の度に浸水問題を抱えていました。その対策として昭和 51 年に都市下水路の事業認可を受け整備したのが下水道事業の始まりです。

昭和 54 年に下水道基本計画を策定し、昭和 55 年に糸満市公共下水道の事業認可を受け、生活環境の改善、公共水域の保全に向けた下水道整備を行ってきました。公共下水道計画は、事業の進捗、市街化区域の拡大にあわせて排水区域を拡大し、市街化区域の都市下水路事業を公共下水道事業に移行しています。昭和 58 年には単独処理場である糸満市浄化センターの供用を開始し、以後、全体計画と変更認可のもと下水道整備の普及と接続促進に努めてまいりました。

また、施設利用等の取り組みとして、平成 5 年の高度処理施設の設置、平成 25 年の消化ガス再利用、平成 27 年の再生水利用実証実験、令和元年には再生可能エネルギー発電を稼働しており、処理場等の有効利用を進めています。

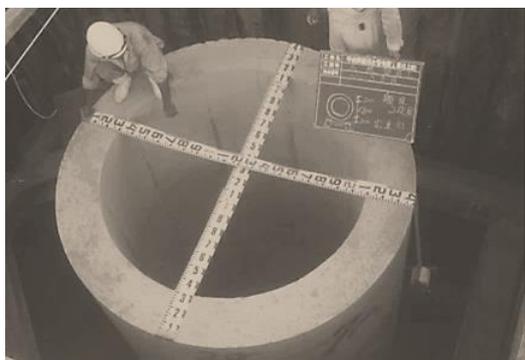
組織機構の改革として、平成 25 年度に水道事業との組織統合、令和 4 年度には農業集落排水事業との組織統合を行い、管理職以上の兼務体制により効率的な運営や費用面の合理化を推進しています。



<昭和 53 年 満橋都市下水路工事>



<昭和 55 年 施工前の双子橋雨水路>



<昭和 60 年 中央幹線人孔築造工事>



<昭和 60 年 中央幹線污水工事>

| 下水道事業の沿革 | |
|--------------|--|
| 昭和 53 年 2 月 | 満橋都市下水道工事着手 |
| 昭和 54 年 3 月 | 糸満市公共下水道基本計画策定 |
| 昭和 55 年 2 月 | 事業認可 計画区域：193ha 字糸満／計画人口：14,900 人 |
| 昭和 55 年 6 月 | 建設事業開始 |
| 昭和 57 年 4 月 | 糸満市公共下水道事業特別会計設置 |
| 昭和 57 年 7 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 516.32ha 第 4 次埋立地西崎町／ 雨水 516.32ha 糸満・第 4 次埋立地西崎町／計画人口：24,800 人 |
| 昭和 58 年 3 月 | 糸満市浄化センター（終末処理場）供用開始 |
| 平成 4 年 3 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 544.76ha 南浜埋立地／ 雨水 559.06ha 白川・兼城・糸満・双子橋／計画人口：26,600 人 |
| 平成 5 年 7 月 | アクリル樹脂事業実施 浄化センター高度処理施設追加 |
| 平成 7 年 2 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 569.83ha 土地区画整理事業・兼城川／ 雨水 584.08ha 兼城・満橋／計画人口：27,900 人 |
| 平成 10 年 7 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 724.95ha 県営真栄里団地／ 雨水 687.01ha 白川・兼城・双子橋・満橋／計画人口：36,000 人 |
| 平成 11 年 7 月 | 潮崎町マンホールポンプ設置 |
| 平成 13 年 7 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 731.85ha 阿波根川・クワクワ・学校建設区域 ／計画人口：37,900 人 |
| 平成 16 年 12 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 743.96ha 照屋東側・真謝原団地・糸満南小 学校南側一帯／計画人口：39,800 人 |
| 平成 17 年 1 月 | マリハバニョウ中継ポンプ設置 |
| 平成 18 年 12 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 823.48ha 阿波根・潮平・兼城／ 計画人口：47,300 人 |
| 平成 21 年 10 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 921.22ha 照屋・座波・賀数・大里／ 雨水 714.21ha 武富地区土地区画整理／計画人口：55,800 人 |
| 平成 25 年 3 月 | 糸満市浄化センター消化ガス有効利用開始 |
| 平成 25 年 4 月 | 公営企業水道事業と公共下水道事業特別会計 組織統合 |
| 平成 27 年 2 月 | 照屋マンホールポンプ設置 |
| 平成 27 年 8 月 | 糸満市浄化センター再生水利用実証実験開始 |
| 平成 28 年 3 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水／計画人口：45,300 人 |
| 平成 30 年 3 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水 969.18ha ガタ原・座波・賀数・真栄里／ 雨水 738.30ha 白川・西崎工業団地／計画人口：45,830 人 |
| 平成 30 年 7 月 | 糸満市浄化センター再生可能エネルギー（消化ガス）発電事業 基本協定締結 |
| 平成 31 年 4 月 | 地方公営企業法適用開始 |
| 令和元年 10 月 | 糸満市浄化センター再生可能エネルギー（消化ガス）発電事業 稼働開始 |
| 令和 6 年 10 月 | 事業計画変更 計画区域：汚水／計画人口：50,820 人 |

2. 下水道計画の概要

下水道計画区域の拡大等のため汚水処理施設整備構想を見直し、令和 6 年度に下水道計画を変更しています。変更後の下水道全体計画は下記のとおりです。なお、下水道計画図（汚水及び雨水）は P7～P8 に掲載しています。

| 項目 | 全体計画 |
|-----------|---------------|
| 目標年次 | 令和 48 年 |
| 下水道計画区域面積 | 1,251ha |
| 行政区域内計画人口 | 61,555 人 |
| 処理区域内計画人口 | 54,900 人 |
| 排除方式 | 分流式 |
| 終末処理場 | 糸満市終末処理場（西崎町） |

3. 下水道事業の普及状況

令和 5 年度末の普及状況は下記のとおりです。

| 項目 | 数値 |
|---------------------------|------------|
| 糸満市行政区域内人口 | ① 62,211 人 |
| 下水道処理区域内人口 | ② 42,982 人 |
| 処理区域内水洗化人口 | ③ 36,908 人 |
| 下水道計画区域面積 | ④ 1,196ha |
| 下水道処理区域内面積 | ⑤ 755ha |
| 下水道水洗化率 ^{※3} ③／② | ⑥ 85.9% |
| 下水道普及率 ^{※4} ②／① | ⑦ 69.1% |
| 下水道整備率 ^{※5} ⑤／④ | ⑧ 63.1% |

4. 普及状況イメージ図

令和 5 年度末時点の糸満市下水道整備状況をイメージ図で表しています。



※3 下水道水洗化率：【処理区域内水洗化人口（接続人口）／下水道処理区域内人口（利用可能人口）】で求められ、下水道に接続している人の割合を示します。

※4 下水道普及率：【下水道処理区域内人口（利用可能人口）／糸満市行政区域内人口】で求められ、下水道を利用できる生活環境にある人の割合を示します。

※5 下水道整備率：【下水道処理区域内面積／下水道計画区域面積】で求められ、計画区域面積に対する下水道整備済み面積の割合で下水道整備の進捗状況を示します。

5. 下水道施設の概要

本下水道事業の主な施設は、糸満市浄化センター（下水処理場）1 施設、汚水管路及び雨水管路総延長 151 k mを所有しています。なお、下水処理場の概要は下記のとおりです。

| 下水処理場の概要 | |
|------------|--|
| 処理場名 | 糸満市浄化センター |
| 所在地 | 糸満市西崎町四丁目 |
| 敷地面積 | 45,000 m ² |
| 建設事業開始年月 | 昭和 55 年 6 月 |
| 供用開始年月 | 昭和 58 年 3 月 |
| 計画汚水量(日最大) | 34,400 m ³ (8,600 m ³ /日×4 系列) |
| 処理方式 | 本処理：標準活性汚泥法 汚泥処理：消化－脱水 処理水再利用：生物膜ろ過法 |



<浄化センター外観>



<浄化センター内汚泥水処理施設>

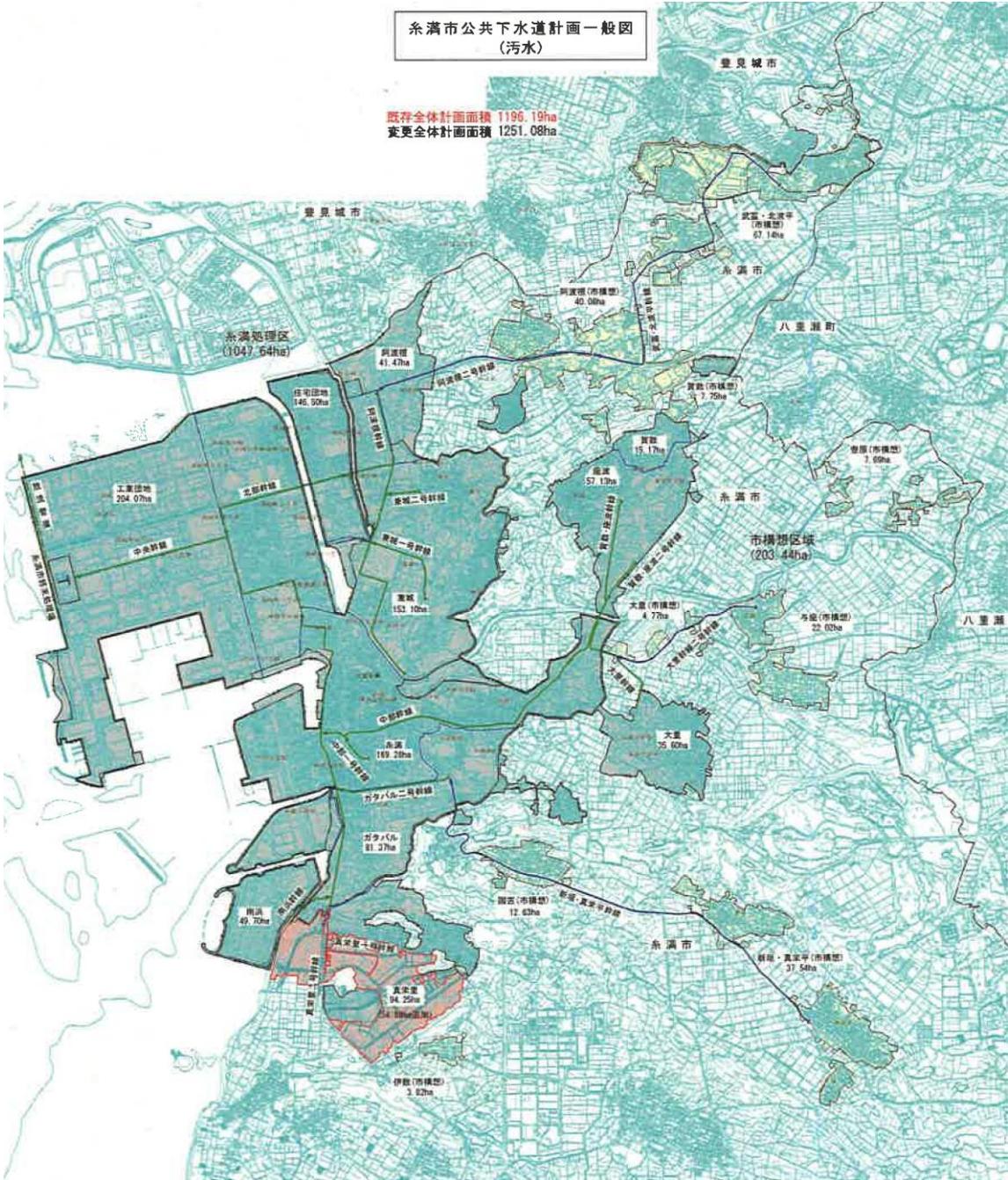


第 2 章

下水道事業の概要

6. 糸満市公共下水道計画図

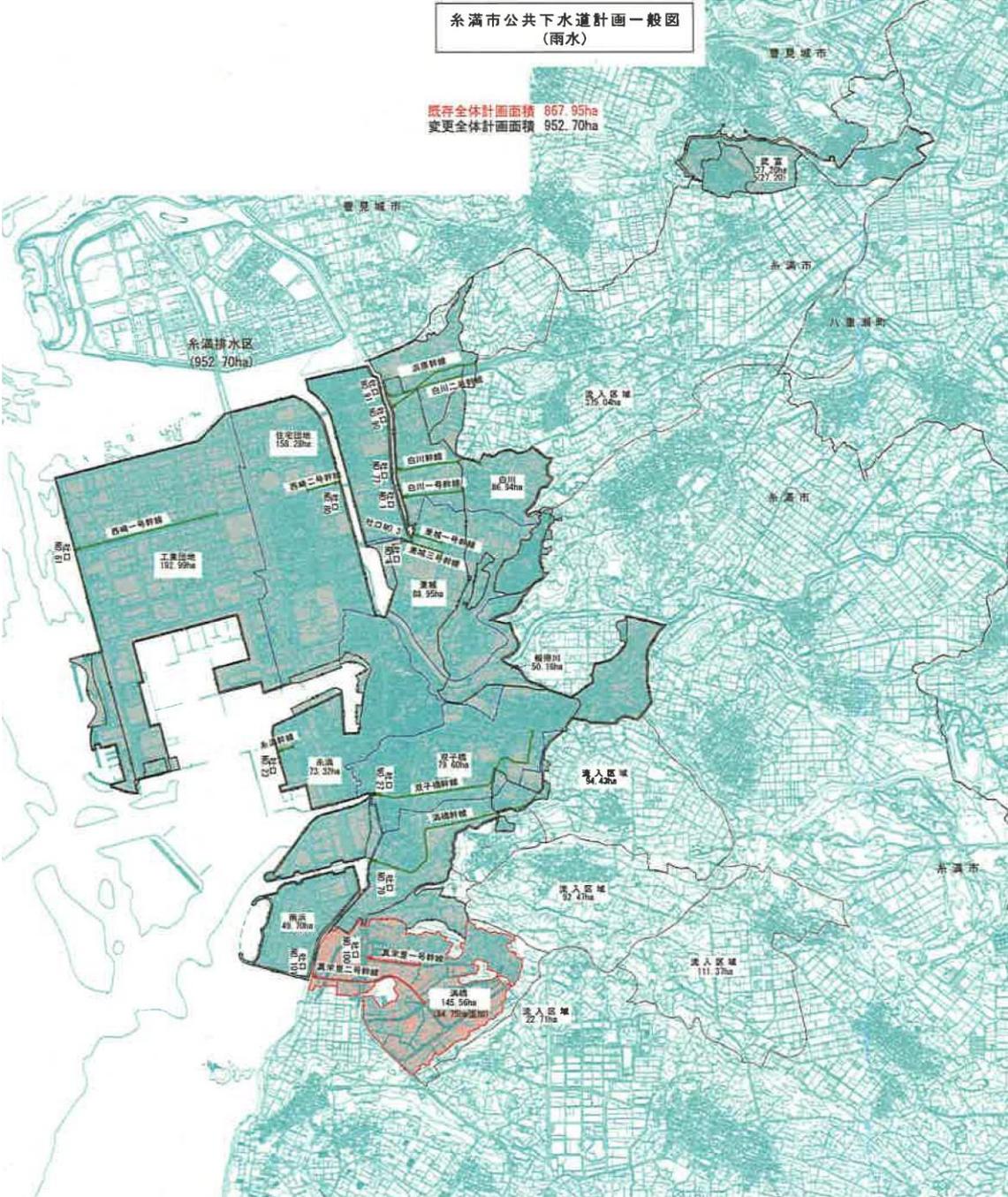
<糸満市公共下水道計画図（污水）>



第 2 章

下水道事業の概要

<糸満市公共下水道計画図（雨水）>

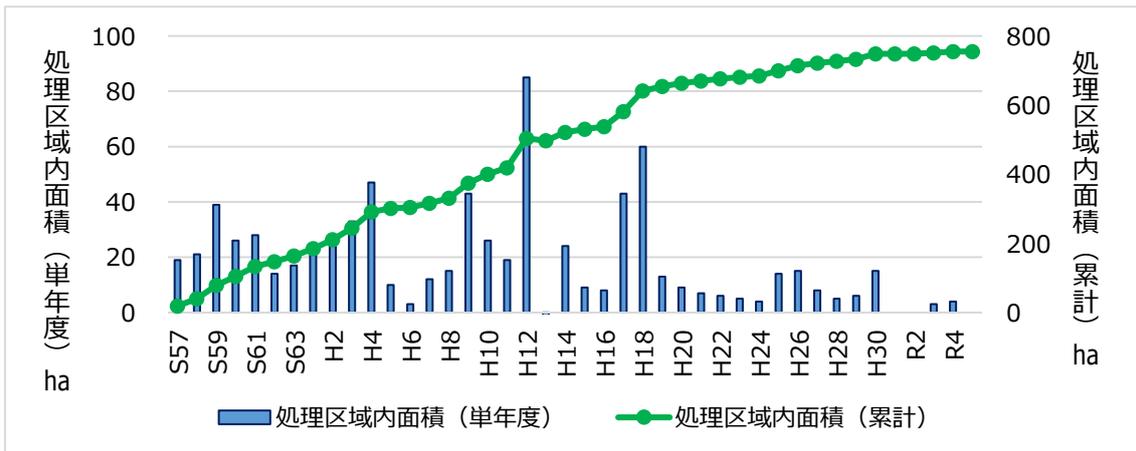


第 3 章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道整備の進捗状況

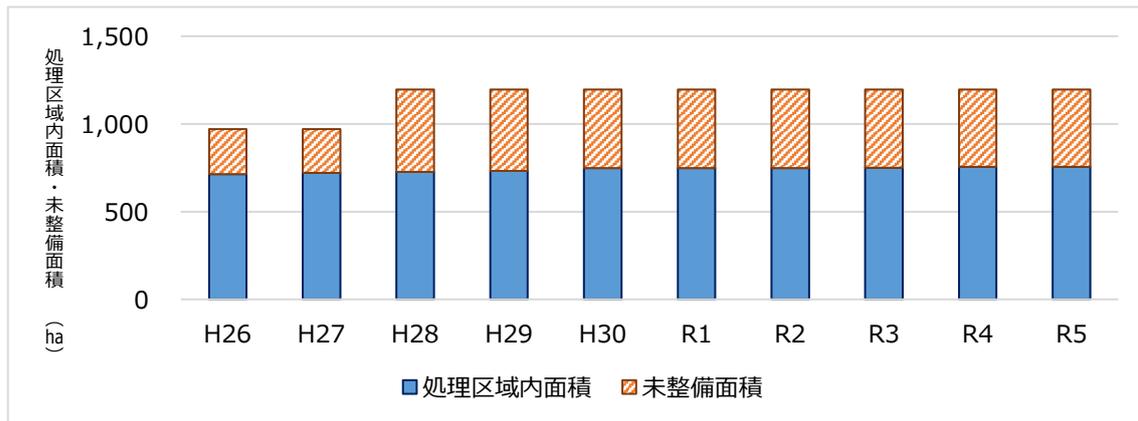
(1) 処理区域内面積

下水道処理区域は、昭和 57 年度の供用開始より年々処理区域を拡大してきました。令和 5 年度末の処理区域内面積は 755ha で平成 30 年度以降の総面積は概ね横ばいです。



(2) 下水道整備面積及び整備率の推移

令和 6 年度末の下水道計画区域面積は 1,251ha (「糸満市公共下水道計画図(汚水)JP7 参照) で令和 5 年度末の処理区域内面積 755ha を整備しています。未普及地域の解消に向け下水道計画区域面積を拡大しており、処理区面積は年々増加しているものの令和 5 年度末の整備率は 63.1%となっています。



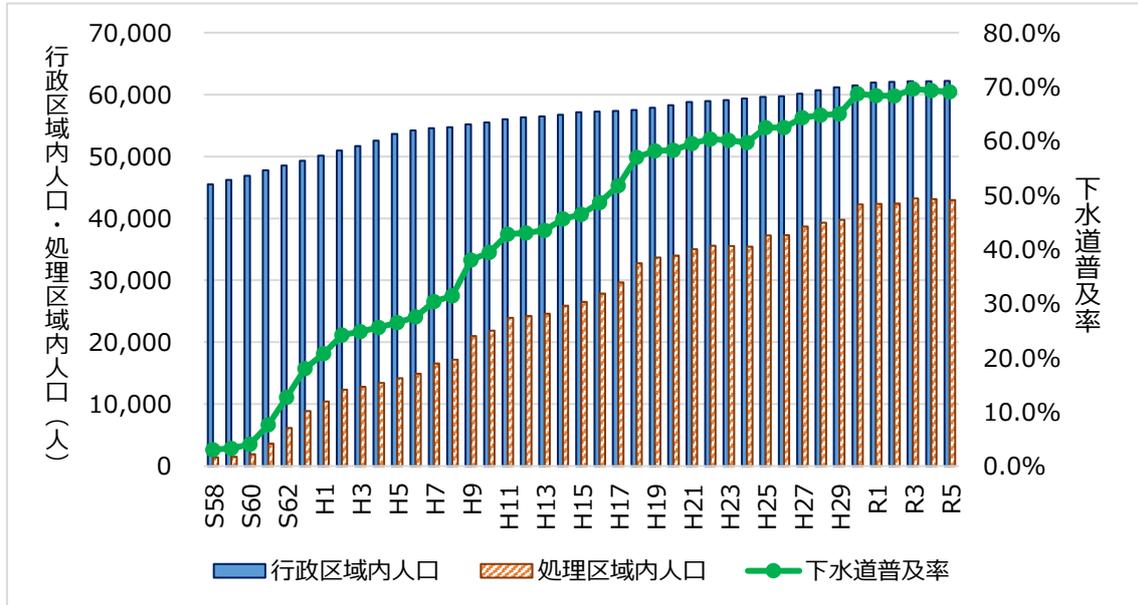
| 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 処理区域内面積(ha) | 714 | 722 | 727 | 733 | 748 | 748 | 748 | 751 | 755 | 755 |
| 未整備面積(ha) | 257 | 249 | 469 | 463 | 448 | 448 | 448 | 445 | 441 | 441 |
| 計画区域面積(ha) | 971 | 971 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 |
| 整備率(%) | 73.5 | 74.4 | 60.8 | 61.3 | 62.5 | 62.5 | 62.5 | 62.8 | 63.1 | 63.1 |

第 3 章

下水道事業の現状と課題

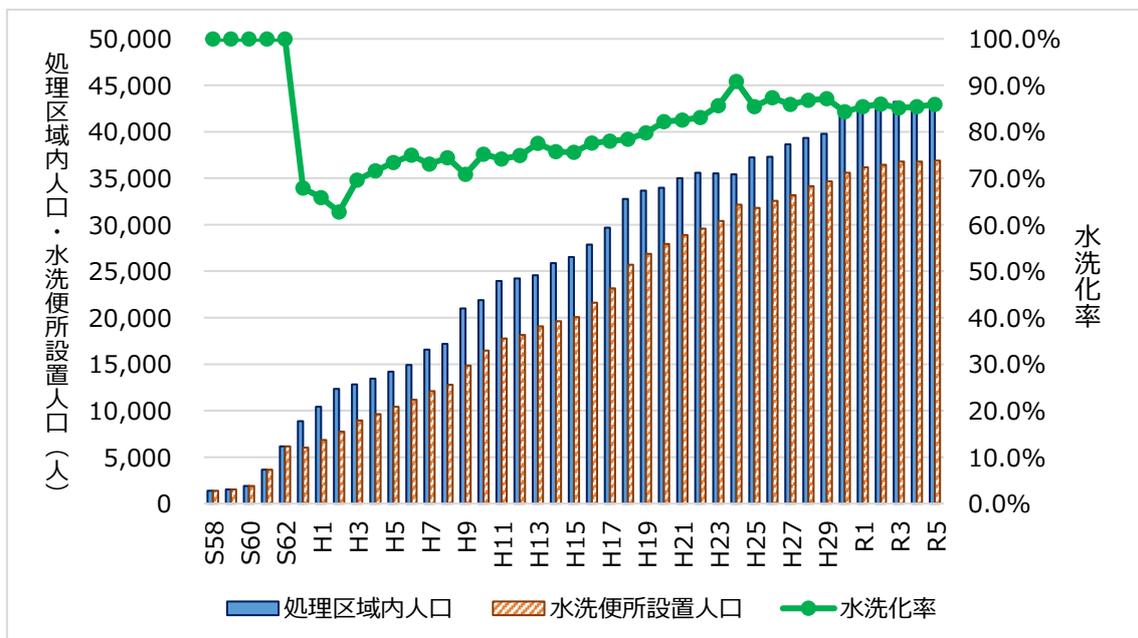
(3) 下水道普及率

令和 5 年度末の下水道処理区域内人口は 42,982 人、同年度末の行政区内人口は 62,211 人で下水道普及率は 69.1%となっています。



(4) 下水道水洗化率

令和 5 年度末の処理区域内水洗化人口（接続人口）は 36,908 人、同年度末の下水道処理区域内人口は 42,982 人で下水道水洗化率は 85.9%となっています。



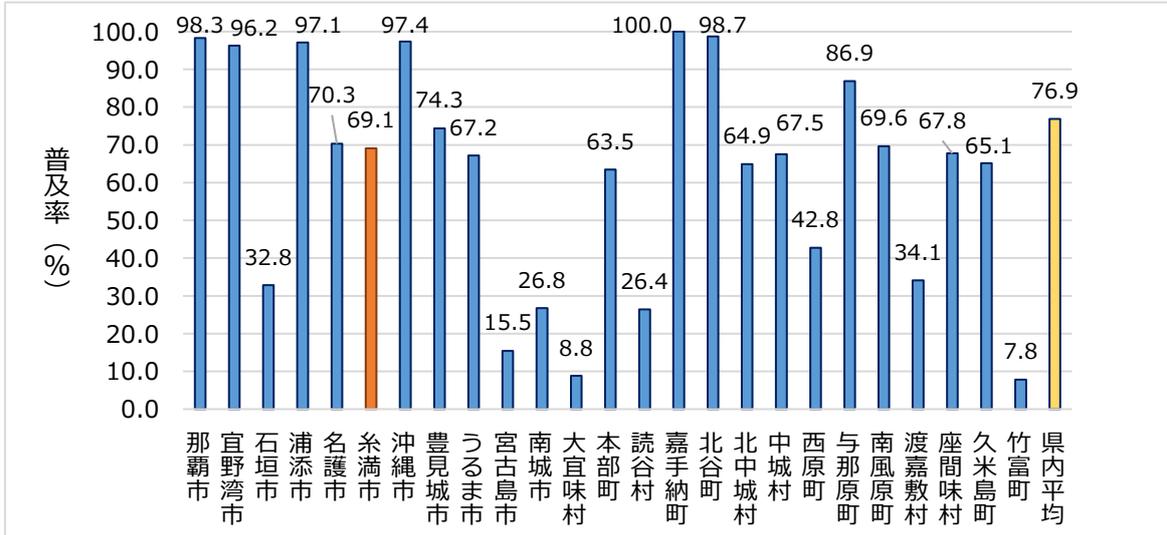
※下水道事業供用開始直後（昭和 58 年度から 62 年度）の水洗化率が 100%となっているのは、供用開始直後に開発地域を分譲接続したためです。



(5) 沖縄県の市町村の下水道整備状況（令和 5 年度末時点）

1) 下水道普及率

糸満市の下水道普及率は 69.1%と県内平均の 76.9%を下回っています。

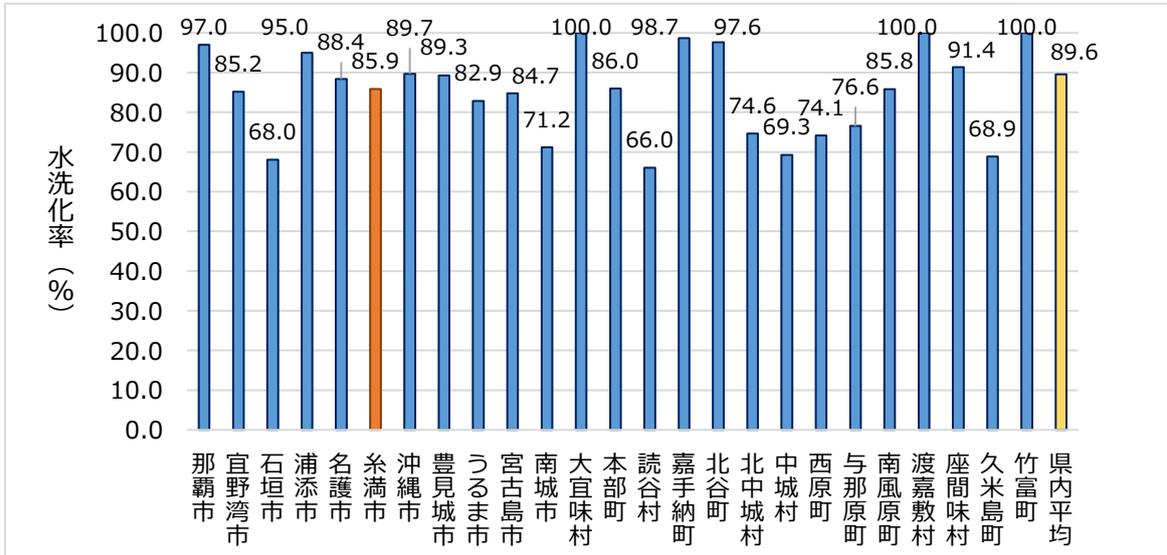


<沖縄県資料より>



2) 下水道水洗化率

糸満市の下水道水洗化率は 85.9%と県内平均の 89.6%をやや下回っています。

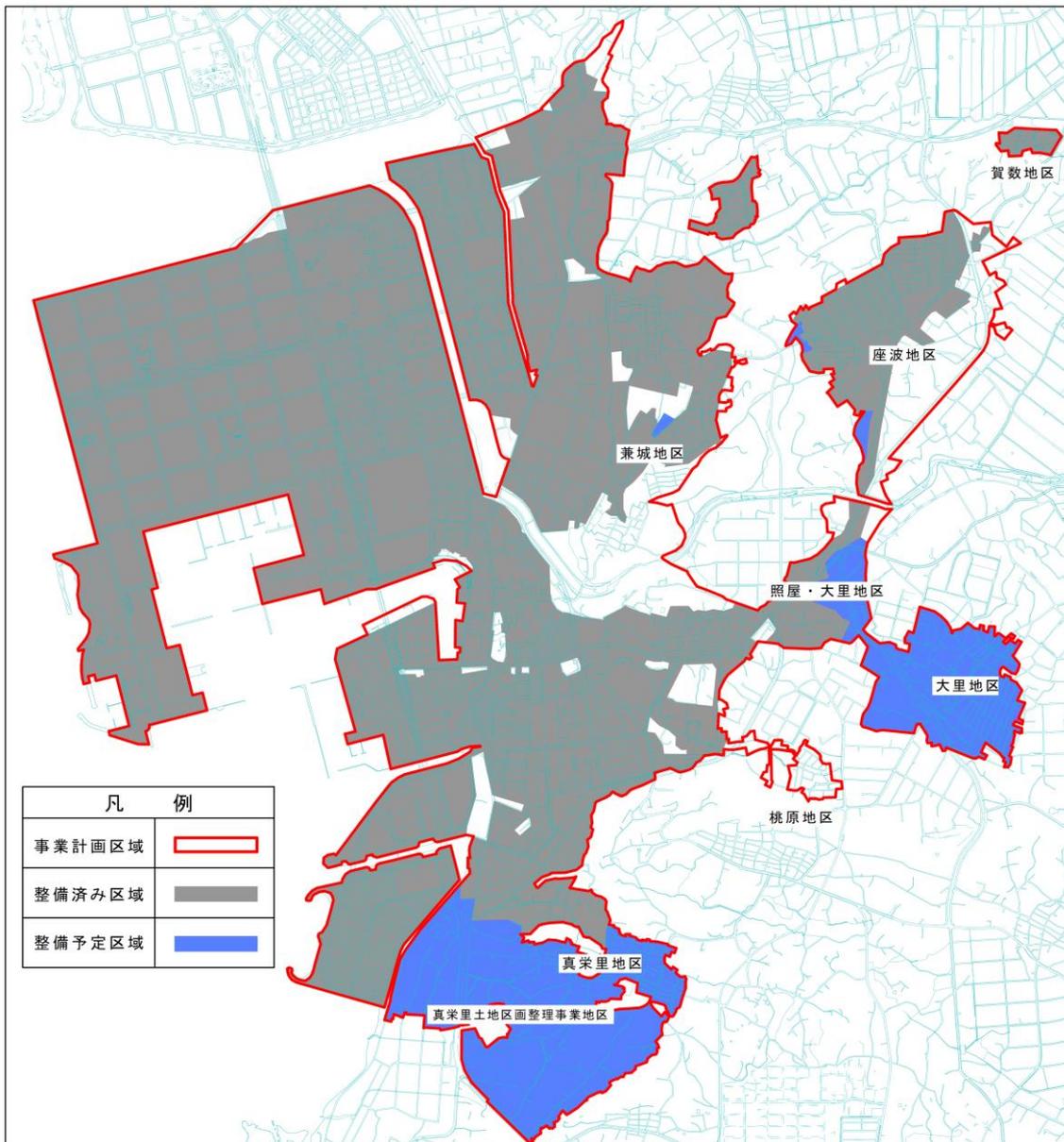


<沖縄県資料より>

2. 下水道整備済み区域と未整備区域

本市においては、下水道が未整備である区域が多数あり早急に施設整備を進めていく必要があります。また、ここ数年整備が遅れており、前述のとおり沖縄県内の他市町村に比べ下水道普及率及び水洗化率がともに低い状況です。今後計画されている事業認可区域のうち未整備区域は下図のとおりです。

<下水道事業計画区域>

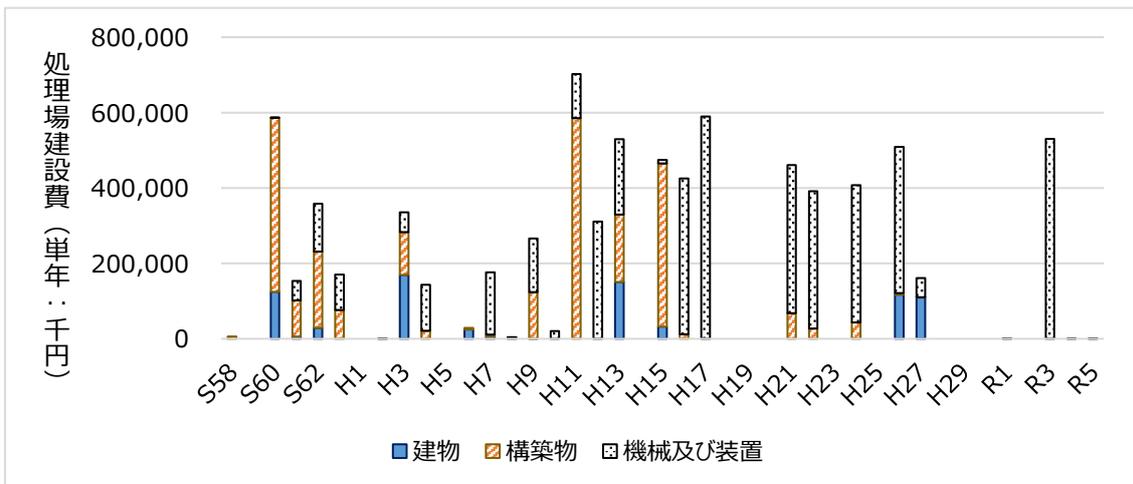


3. 保有資産の状況

(1) 処理場及び管路

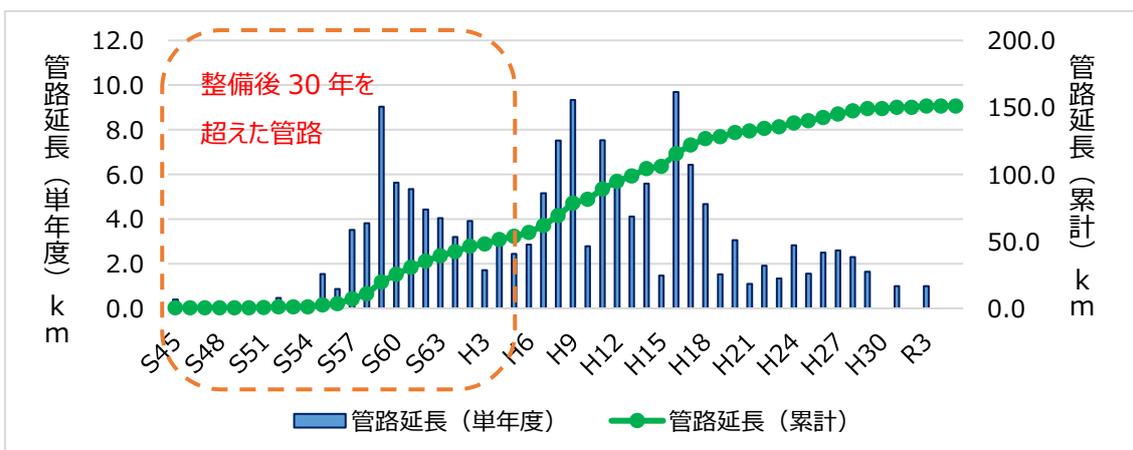
1) 下水処理場

本市の処理場は、建設から 30 年以上が経過しており、処理場内の設備の中には老朽化し、更新が必要なものがあります。設備内の約 18.3 億円は更新の目安となる耐用年数^{※6}20 年を経過しています。安定的な運転のためには、日々の点検とともに計画的更新が必要です。



2) 下水管路

本市の汚水及び雨水の管路総延長は、令和 5 年度末時点で 151 km となっています。初期に整備した管路は 30 年を超過し劣化が進んでおり、令和 14 年頃から耐用年数 50 年を超過した管路が急速に増加する見込みです。全国的には劣化による道路陥没等の事故も起きており計画的な維持・更新を行うことが必要です。

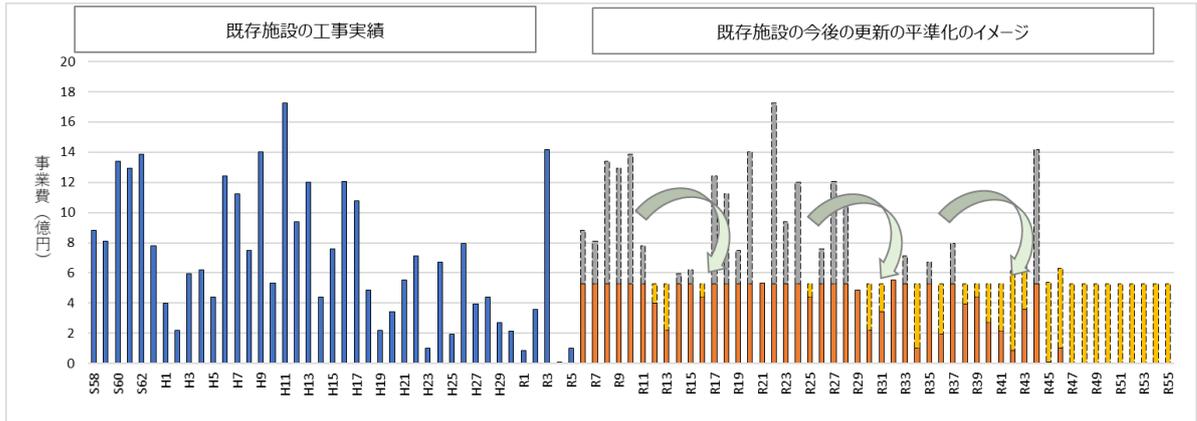


※上記、処理場及び管路のグラフデータは、現存する施設のみを表示しております。

※6 耐用年数：建物や機械設備などの固定資産が使用できる期間として財務省令で定められている年数です。

(2) 既存施設の将来更新整備の考え方

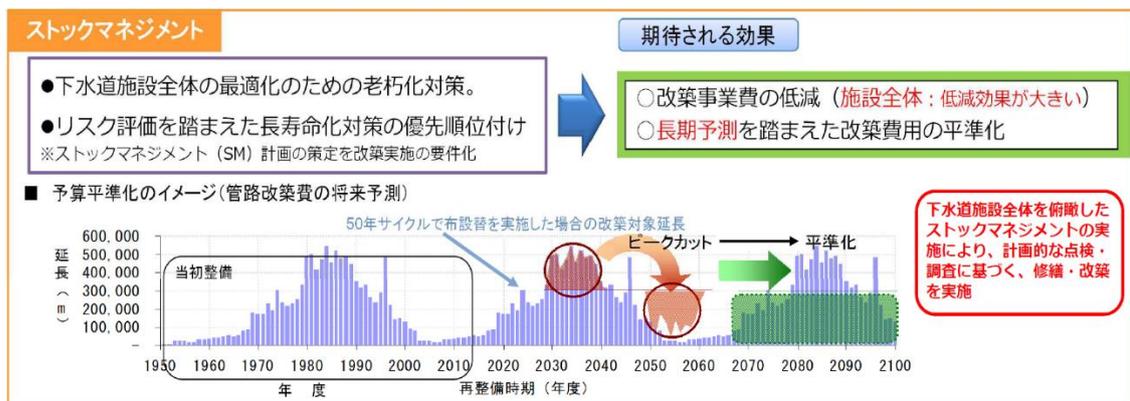
下図の既存施設の工事実績は、本市の下水道事業の開始からこれまでの下水道施設整備の事業費を表わしたものです。今後の施設更新の時期は、おおむね整備年度順に到来することになります。施設整備の年度によっては、急激に増加した年度がありますので更新年度に財源確保の問題が生じます。その対策として、今後の更新については下図のイメージのように平準化していく必要があります。



(3) スtockマネジメント (施設管理)

前述の施設更新の平準化等のため、国土交通省では、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（平成 27 年 11 月）」を公表するなど、下水道事業の予算制約のもと、増大する改築需要に対応すべく、下水道施設全体の管理を最適化するストックマネジメント^{※7}を推進しています。

本下水道事業においても施設老朽化の進行への対応のため、平成 29 年度にストックマネジメントを実施しました。また、令和 5 年度から 6 年度にかけてストックマネジメント点検調査、修繕・改築計画の評価・見直しを実施しました。ストックマネジメントは、現行の長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する手法です。



<国土交通省資料より>

※7 スtockマネジメント：国土交通省の定義では、「下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。」とされています。

4. 災害対策等の状況

(1) 浸水被害

近年、ゲリラ豪雨等による浸水被害が全国的に多発していますが、本市でも毎年のように浸水や道路冠水の被害が発生しています。特に潮平、兼城地区に被害が多く浸水対策として排水路整備が急務となっています。



<潮平地区の浸水状況>



<マックスバリュース糸満北店前道路の浸水状況 令和4年5月>

(2) 災害対策

1) 津波等の浸水対策

糸満市の下水処理場は、海に近い西崎地区にあります。災害等により電力の供給停止に備え、自家発電施設を設置していますが収容スペースの関係上、発電施設を処理場建物の地下1階に設置しています。しかし、津波等での浸水による処理場の機能停止を想定し、浸水対策として自家発電施設の収容建物（発電機棟）を新たに建設し地下から移設する工事を令和6年度に実施しています。

<処理場建物>



<自家発電施設>

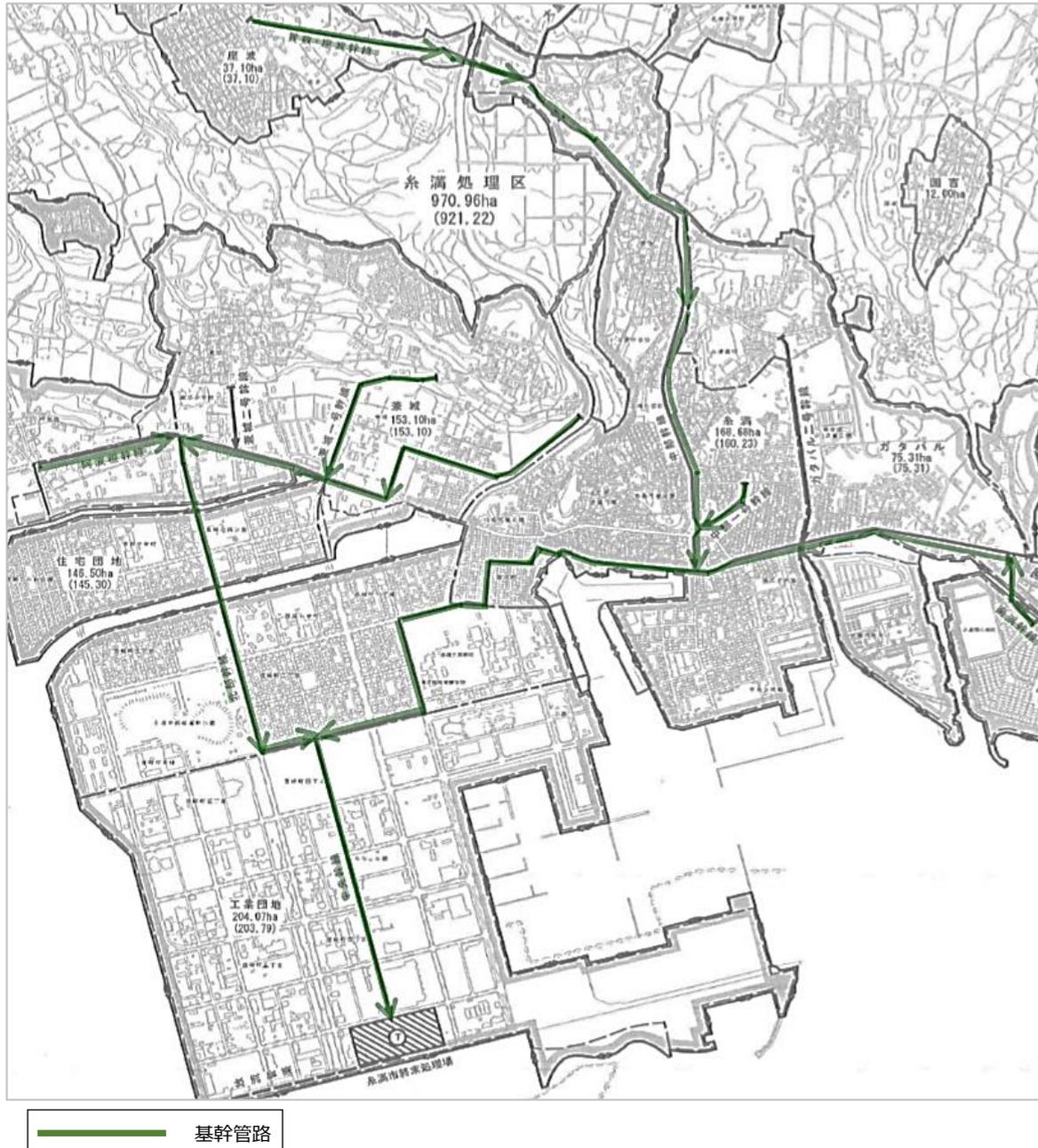


現在地下1階に設置
浸水による機能停止を危惧

2) 基幹管路の耐震化

下水処理場周辺の基幹管路は各家庭からの汚水が集まり、処理場へ送る重要な役割があり、地震等により破損した場合は下水機能が停止してしまいます。その対策として、処理場周辺の基幹管路の耐震化を進め災害に備える必要があります。

<基幹管路の位置図>



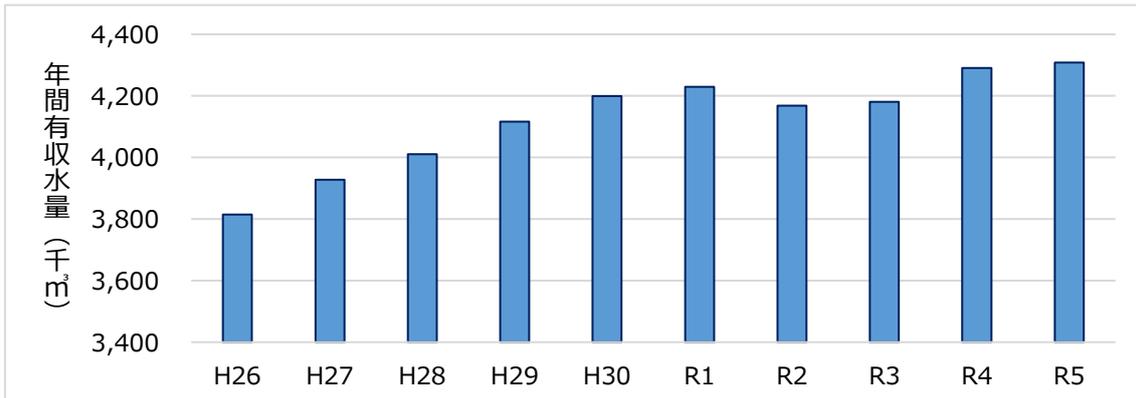
5. 経営の状況

(1) 下水道需要の状況

1) 使用水量及び下水道使用料

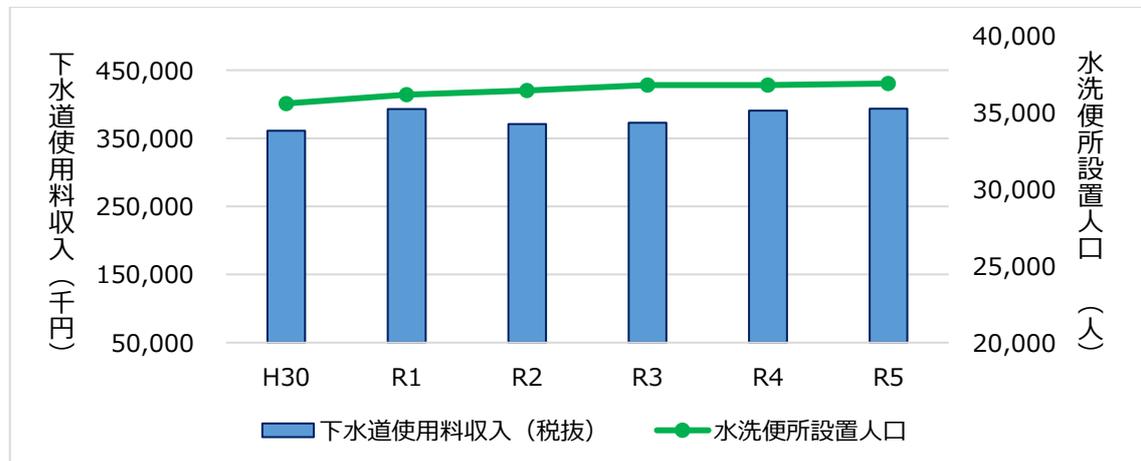
本市の水洗便所設置人口の増加により下水道使用水量（有収水量^{※8}）はコロナ禍を除き増加傾向ですが、下水道使用料は微増傾向にあります。

<年間有収水量の推移>



| 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年間有収水量 (千m³) | 3,815 | 3,928 | 4,011 | 4,116 | 4,199 | 4,229 | 4,168 | 4,181 | 4,291 | 4,308 |

<下水道使用料収入の推移>



| 年度 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道使用料収入 (千円) | 361,171 | 393,040 | 370,991 | 372,758 | 390,748 | 393,282 |
| 水洗化人口 (人) | 35,604 | 36,177 | 36,449 | 36,812 | 36,811 | 36,908 |

※下水道使用料は消費税抜きです。

※8 有収水量：全汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量です。



第3章

下水道事業の現状と課題

2) 下水道使用料

本市の令和5年度の税込み使用料 20 m³/月は、1,446 円となっていますが、全国平均 2,880 円と大きな料金差があります。国は下水道事業の経営安定化のため全国平均 3,000 円を目標として、使用料を引き上げるよう指導しており、沖縄県内でも使用料を改定している市町村が増えてきています。

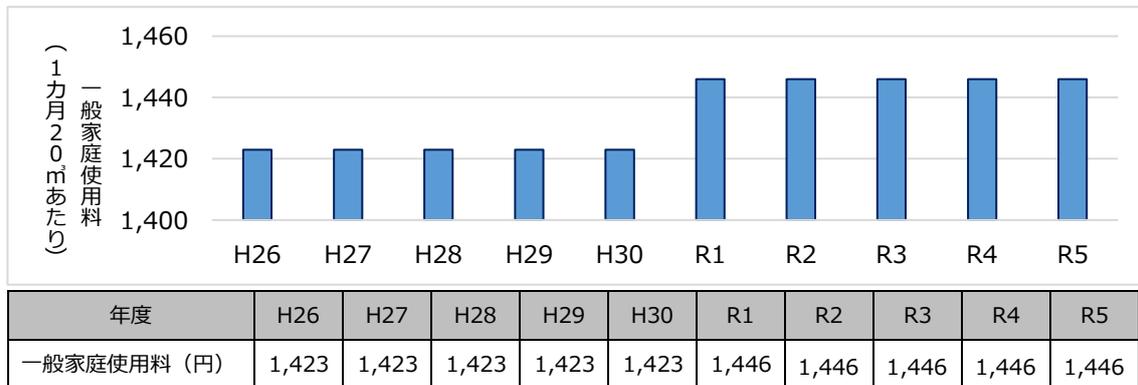
<家事用平均料金比較> (令和6年12月31日現在)

| 項目 | 家事用 20 m ³ あたり使用料 |
|-------|------------------------------|
| 全国平均 | 2,880 円 |
| 沖縄県平均 | 1,495 円 |
| 糸満市 | 1,446 円 |

※全国平均は令和5年3月31日現在の数値です。

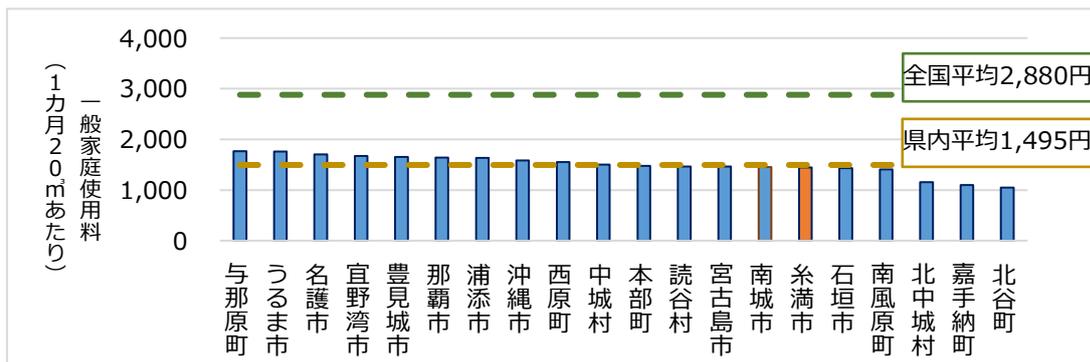


<糸満市の1ヶ月20 m³あたり料金推移>



※一般家庭使用料は消費税込みです。

<沖縄県内の市町村の料金比較>



※令和6年12月31日現在 一般家庭使用料は消費税込みです。

(単位: 円)

| 自治体名 | 使用料 |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 与那原町 | 1,766 | 豊見城市 | 1,650 | 西原町 | 1,549 | 宮古島市 | 1,463 | 南風原町 | 1,405 |
| うるま市 | 1,760 | 那覇市 | 1,641 | 中城村 | 1,500 | 南城市 | 1,453 | 北中城村 | 1,155 |
| 名護市 | 1,705 | 浦添市 | 1,632 | 本部町 | 1,474 | 糸満市 | 1,446 | 嘉手納町 | 1,100 |
| 宜野湾市 | 1,670 | 沖繩市 | 1,584 | 読谷村 | 1,463 | 石垣市 | 1,430 | 北谷町 | 1,045 |

3) 一般会計繰入金

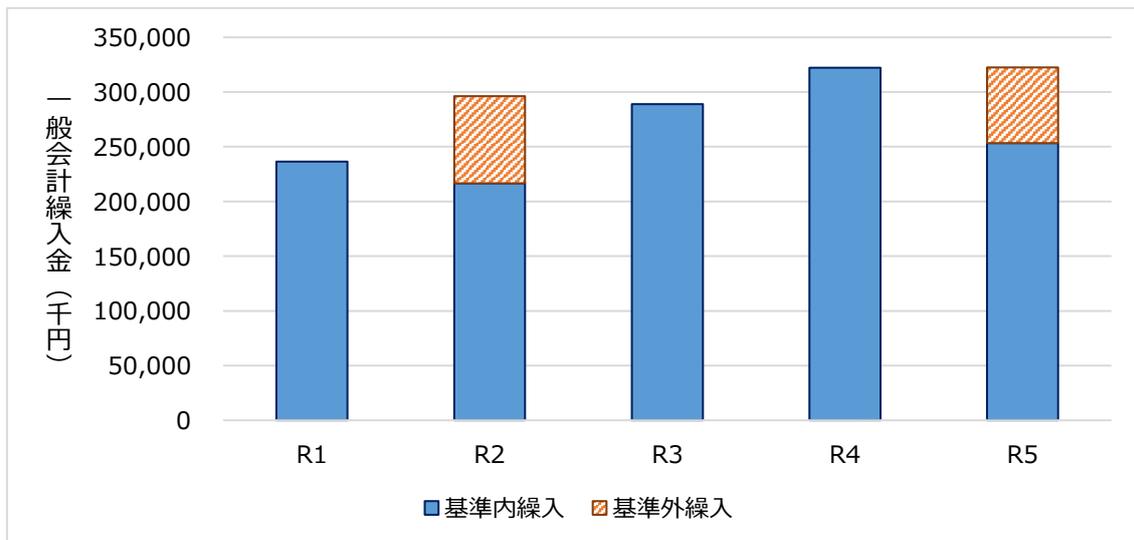
下水道事業では、「雨水は公費」、「汚水は私費」という原則に基づき運営されています。「雨水公費」とは、雨水が自然現象によるものであり、雨水対策は浸水などの被害を防ぎ、その受益が広く市民に及ぶことから、その経費は公費（税収）という一般会計繰入金により賄うという考え方です。

また、「汚水私費」とは、下水道利用により生じることから、その経費は私費（下水道使用料）という利用者の排出量に応じて下水道使用料を徴収し、その収入で汚水処理の費用を賄うという考え方です。ただし、汚水経費の一部や政策的な経費については、公費として一般会計繰入金により賄うことになっています。

このように一般会計が下水道事業に対して繰出すべき経費については、国が示す基本的な考え方として「繰出基準」※⁹ にて定められており、基準に基づく繰入金を基準内繰入金と言います。一方、下水道事業の資金不足の補てん等は、基準に基づかない繰入金として基準外繰入金と言います。

なお、現在、一般会計の財政状況もあり基準外繰入金がないため、他会計からの借入金等により運営を行っており、厳しい経営状況です。

<一般会計繰入金の推移>



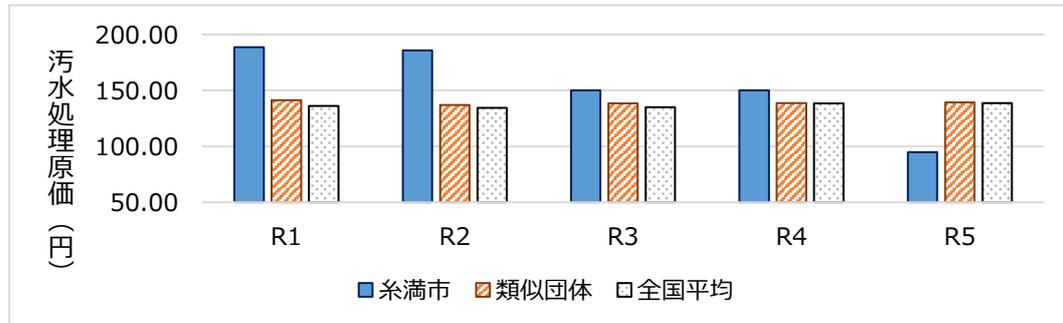
(単位：千円)

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 基準内繰入 | 236,479 | 216,442 | 288,948 | 322,317 | 253,231 |
| 基準外繰入 | 0 | 79,843 | 0 | 0 | 69,140 |

※⁹ 繰出基準：総務省から毎年通知される「地方公営企業繰入金について」に定められている基準であり、一般会計が負担すべき経費の考え方が示されています。

4) 汚水処理原価

1 m³あたりの汚水処理原価^{※10}は、類似団体及び全国平均と比べ高い水準で推移していましたが、令和 5 年度は計算方法の変更により大きく減少しております。

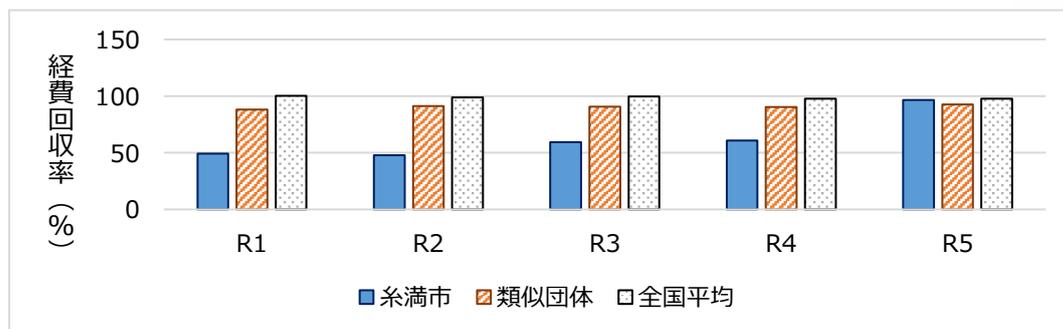


(単位：円)

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 糸満市 | 188.66 | 185.87 | 150.00 | 150.00 | 94.65 |
| 類似団体平均 | 141.15 | 136.86 | 138.52 | 138.67 | 139.12 |
| 全国平均 | 136.15 | 134.52 | 134.98 | 138.29 | 138.75 |

5) 経費回収率

経費回収率^{※11}は令和 4 年度まで徐々に改善しておりました。令和 5 年度は計算方法の変更により 100%に近くなりました。



(単位：%)

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 糸満市 | 49.26 | 47.88 | 59.44 | 60.71 | 96.46 |
| 類似団体平均 | 88.05 | 91.14 | 90.69 | 90.50 | 92.66 |
| 全国平均 | 100.34 | 98.96 | 99.73 | 97.61 | 97.81 |

※10 汚水処理原価：【汚水処理費／年間有収水量】で求められ、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要したコストを示す指標です。

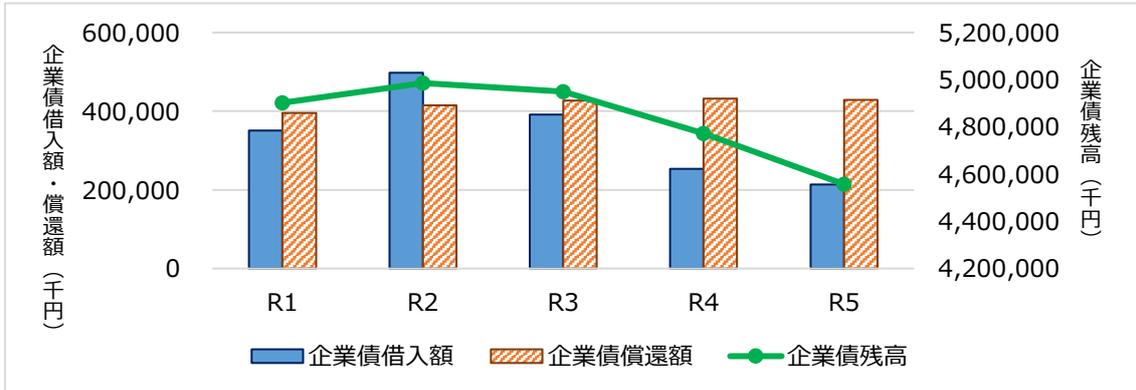
※11 経費回収率：【下水道使用料／汚水処理費】で求められ、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標です。

6) 企業債残高（他会計借入金含む）

令和 5 年度末の企業債残高は、約 45.6 億円です。令和 2 年度を除いて借入金に対し償還金を上回っており企業債残高は年々減少しています。



<企業債残高の推移>



(単位：千円)

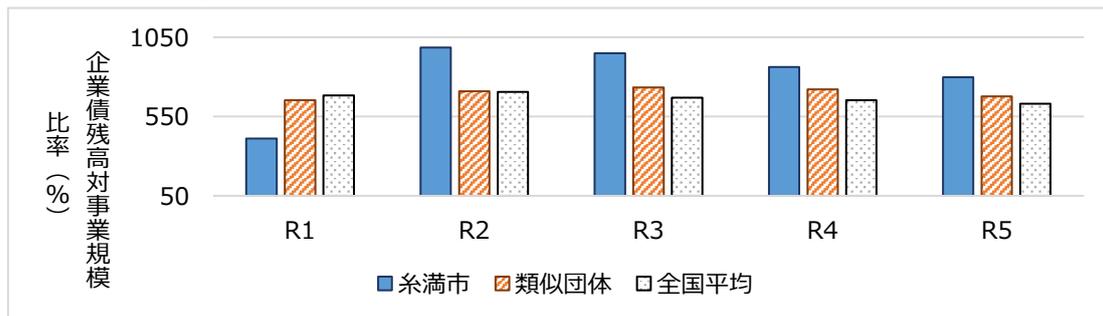
| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債残高 | 4,902,634 | 4,985,783 | 4,950,255 | 4,772,087 | 4,557,363 |
| 企業債借入額 | 350,500 | 497,700 | 391,200 | 253,400 | 214,000 |
| 企業債償還額 | 395,077 | 414,551 | 426,728 | 431,568 | 428,724 |

7) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率^{※12}は令和 2 年度で増加しました。その後減少していますが、類似団体及び全国平均と比べても高い値を示しています。



<企業債残高対事業規模比率の推移>



(単位：%)

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 糸満市 | 412.32 | 985.39 | 949.88 | 862.07 | 797.81 |
| 類似団体平均 | 653.69 | 709.40 | 734.47 | 720.89 | 676.93 |
| 全国平均 | 682.51 | 705.21 | 669.11 | 652.82 | 630.82 |

※12 企業債残高対事業規模比率：【（企業債残高－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）】で求められ、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す指標です。

6. 組織体制等の状況

(1) 組織体制

令和 5 年 4 月 1 日の農業集落排水事業の公営企業法適用に伴い、水道部に糸満市の農業集落排水係が統合されました。

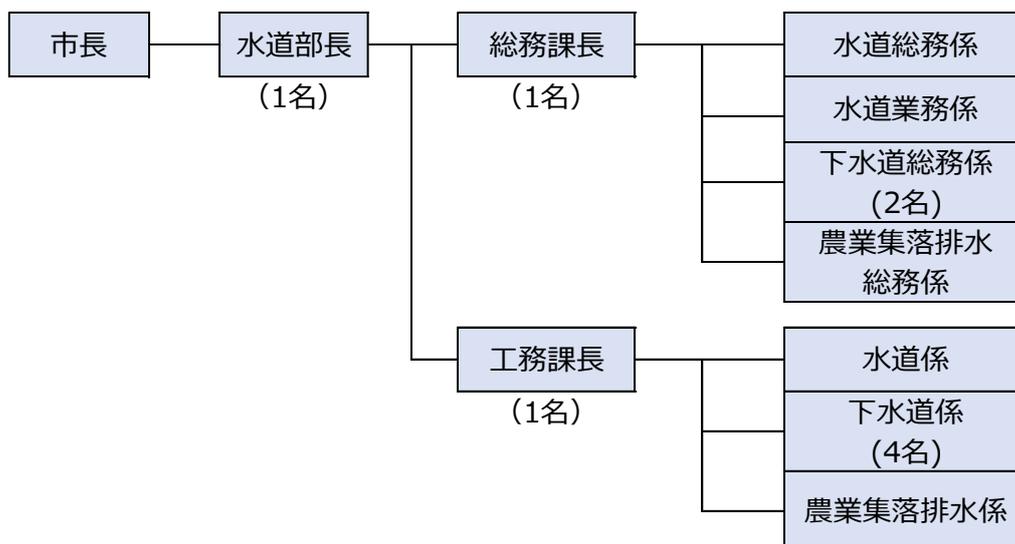
現在の下水道事業は、水道部総務課下水道総務係及び工務課下水道係の 1 部 2 課 2 係で職員総数 9 名の組織体制となっています。（うち部長及び課長は水道事業及び農業集落排水事業兼務）

組織統合により効率的な運営や費用面の合理化が可能となり、上下水道工事の円滑な協議等の実施や窓口に来庁された利用者の利便性向上につながっています。

当面は現在の体制を維持し市民サービスの向上に配慮しつつ、今後も経営健全化に取り組みます。

<組織体制>

令和6年4月1日現在



(2) 人材育成等

下水道業務の年齢別職員及び経験年数別職員は、次頁の表のとおり平均年齢が高く、短期間の人事異動の影響もあり、経験年数 3 年未満の職員が大部分を占めており、業務や技術のノウハウの継承、職員数や年齢構成面でも課題を抱えています。

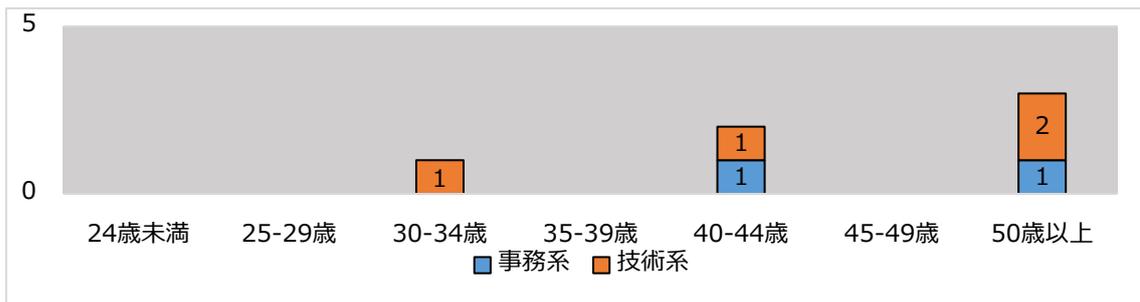
下水道事業拡大による業務量の増加、本事業は平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法適用(全部適用)へ移行したことにより、簿記会計事務、固定資産評価管理等様々な新規業務が難局にあることから、内外部の研修や課題研究会等への積極的な参加による専門的知識の習得等人材育成を行うとともに、人事異動において経験者配置の要望も併せて推進する必要があります。



<年齢別職員数>

令和 6 年 3 月 31 日

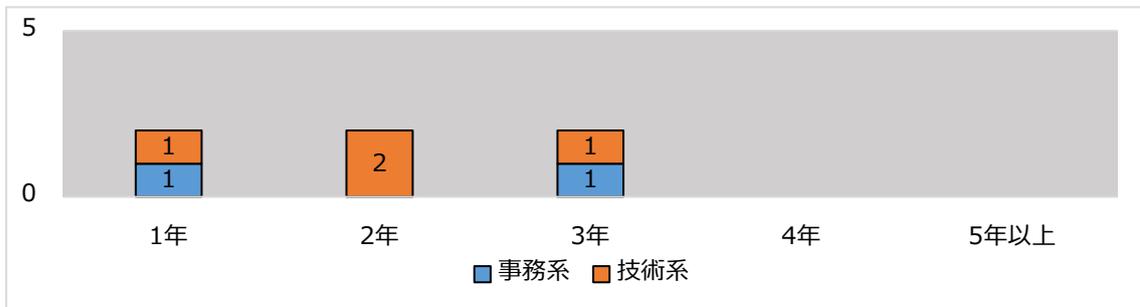
| 年齢 | 24 歳未満 | 25-29 歳 | 30-34 歳 | 35-39 歳 | 40-44 歳 | 45-49 歳 | 50 歳以上 | 計 |
|-----|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---|
| 事務系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 技術系 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 4 |
| 合計 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 3 | 6 |



<経験年数別職員数>

令和 6 年 3 月 31 日

| 年数 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年以上 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---|
| 事務系 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 技術系 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 合計 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 6 |



(3) 災害・事故等への対応体制

「下水道 BCP の策定」及び「災害時支援協定」

沖縄県を中心とし災害における下水道施設の被害の社会的影響を最小限に抑制し、従来よりも速やかに、かつ高いレベルで下水道の機能を維持・回復するための対応計画として効果的な「下水道 BCP（業務継続計画）」を策定しています。

また、下水道施設が災害により被災した場合における広域的な自治体間の相互支援体制を構築するために、沖縄県及び 26 市町村との間で相互支援協定を締結しました。協定締結により被災した場合の早期復旧に向けた迅速かつ円滑な対応が可能と期待されます。

7. 経営の効率化と健全化に向けた取組み

(1) 民間活力等の活用

1) 現在活用している取組み

現在の主な民間の技術やノウハウの活用状況は下記のとおりです。これからも情報収集等を行い民間技術等の導入により効率化や経費縮減に向けた取組みを検討していきます。

浄化センター管理運転業務
 浄化センター設備等保守点検業務
 中継ポンプ施設保守点検業務
 下水道使用料徴収業務

2) ウォーターPPPの検討

ウォーターPPP^{※13}の導入可能性について検討していきます。

(2) 下水道施設・資源の有効利用の状況

1) 新たな収入確保の取組み

「消化ガスを活用した発電事業」

浄化センターの下水処理工程で発生する消化ガス^{※14}を燃料として発電し、その電力を糸満工業団地企業へ供給する事業を令和元年 10 月より本格稼働しております。また、消化ガス活用による電気を売電し新たな収入となっています。

2) 資源の再利用の取組み

「再生水の利用」

高度処理水を、西崎親水公園せせらぎゾーンに放流しています。

「下水汚泥の利用」

浄化センターの処理過程にて発生する汚泥については、汚泥処理業者が回収し、農業用肥料として利用されています。

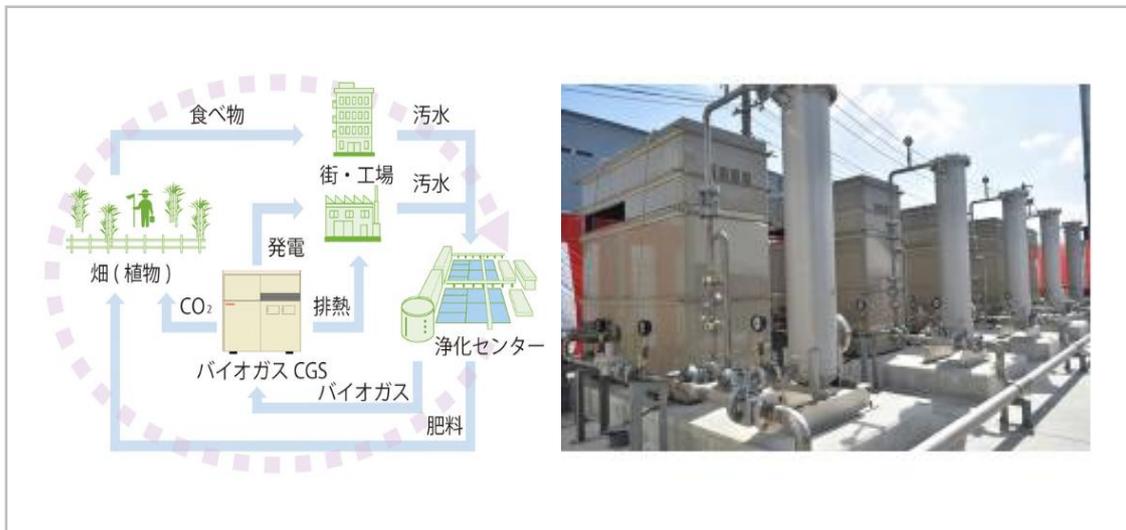
「廃熱の利用」

消化ガスを燃料とした発電時に発生する廃熱は、民間工場の生産工程で温水を作るために有効利用されています。

※13 ウォーターPPP：水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式」を含めたもの。

※14 消化ガス：バイオガスの一種で下水汚泥の嫌気性発酵により発生するもの。

<下水道事業における資源循環のイメージ>



※「処理場の敷地外における消化ガスを活用した売電事業」と「処理場の近隣工場の生産工程での廃熱利用」は全国初になります。

(3) 広域化・共同化

公共下水道は将来、人口減少に伴う使用料減、職員数減少による執行体制の脆弱化や、老朽化に伴う大量更新期到来等により、運営環境が厳しくなることが見込まれています。

令和元年 10 月に沖縄県、市町村及び関係機関が連携し、汚水処理に関する共同事業の計画立案及び事業の円滑な推進を図ることを目的とした沖縄県汚水処理事業連絡協議会が設置されました。この協議会において本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、し尿処理を包括した汚水処理に係る広域化・共同化（処理場統廃合、維持管理運営共同化等）の検討や関連施策の検討及び調整等をしていきます。

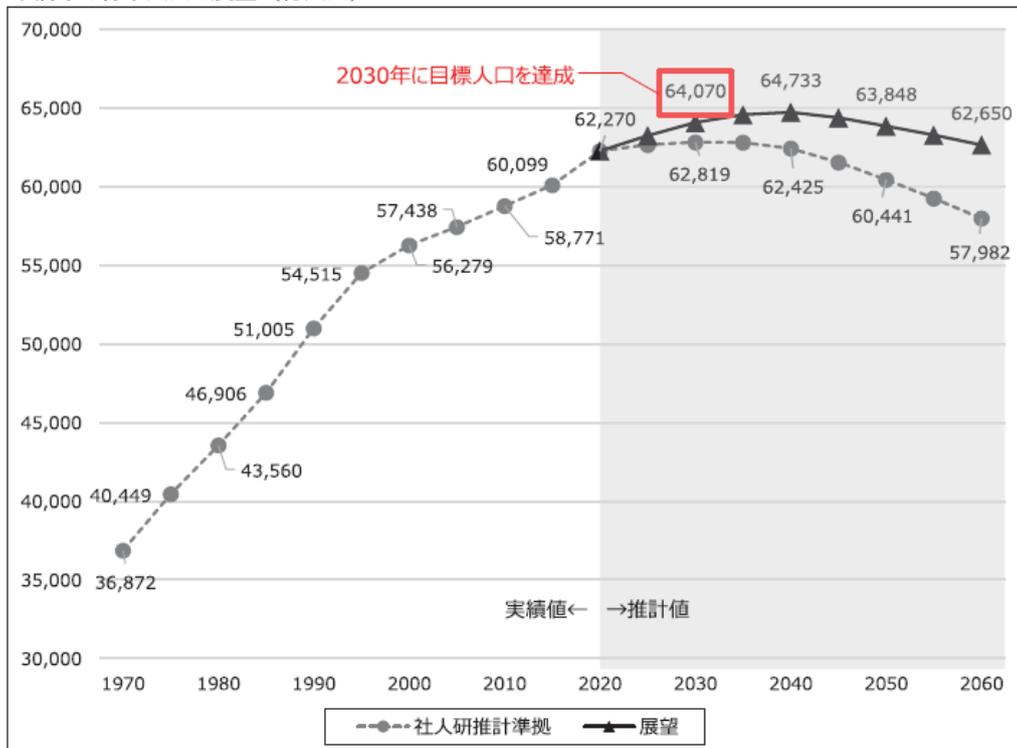
第 4 章 下水道需要・整備・経費の見通し

1. 糸満市の人口将来展望（下水道需要）の見通し

本市の将来人口については、「糸満市人口ビジョン^{※15}」において、これから約 40 年先の令和 42 年（2060 年）までを推計しています。推計値は、国の機関である国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という）と本市の独自推計となっており、社人研推計ではこれから 10 年間は増加していきますが、その後は減少していく見込みとなっています。一方、市独自推計では今後の人口減少問題への的確な施策等により人口を増加させていく展望となっています。

社人研推計、市独自推計ともに計画期間である今後 10 年間の人口は増加する見込みであり、人口増加に伴い下水道需要（下水道使用水量）においても計画期間は増加していく見通しです。

糸満市の将来人口の展望（総人口）



※各年住民基本台帳人口（昭和 45（1970）年～平成 12（2000）年は 12 月末、それ以降は 9 月末の人口）
 ※社人研推計準拠は、社人研の推計の基準年人口を平成 12（2020）年の住民基本台帳人口に置き換えて推計したもの。

（糸満市人口ビジョンより抜粋）



※15 糸満市人口ビジョン：本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので平成 28 年 3 月に作成し、令和 2 年度に修正されています。

2. 下水道施設の新規整備

下水道未普及地域の解消に向けて下図の下水道事業計画区域の施設整備を予定しています。なお、真栄里土地区画整理事業地区については、大型の地区開発が予定されており、開発に伴い下水道整備が必要となっています。このように、本市においては下水道の大きな目的である「公衆衛生の向上」、「公共水域水質保全」、「浸水防除」のために施設整備を必要とする区域が多数存在しています。

(1) 未整備地区の整備と市街地開発による整備需要の増大

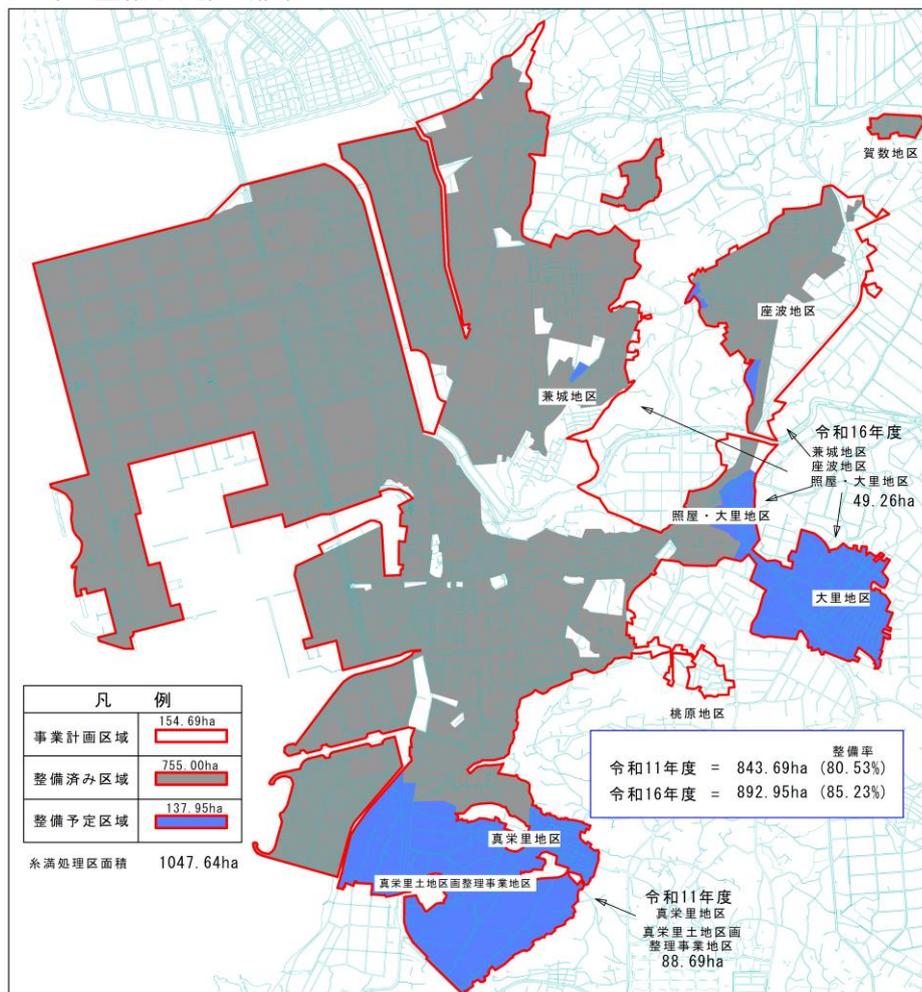
1) 未整備地区の整備

下水道未普及地域の解消に向けた今後 10 年間の下水道整備として座波、真栄里、照屋、兼城、大里地区を中心とした管路整備を予定しています。

2) 大型開発地域整備

糸満市は、国道 331 号豊見城道路、糸満道路が開通し、那覇空港や那覇港へのアクセス性が格段に向上したことにより、物流団地のニーズが増加しており、それに対応するため真栄里土地区画整理事業地区の開発を計画中であり、それに伴い下水道整備も必要になります。

<今後 10 年の整備予定区域図>



第 4 章

下水道需要・整備・経費の見通し

3) し尿受入れ整備

し尿処理施設を下水道処理施設へ統合することを検討しています。

(2) 下水処理量の増大に伴う整備

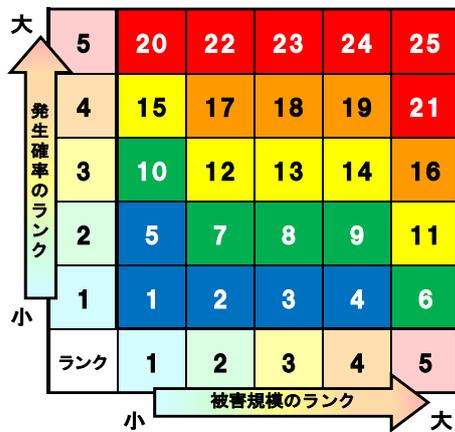
今後見込まれる下水道需要の増加により下水処理水量が既存施設の処理能力を超えるため、水処理施設の 1 系列増設を予定しています。

3. 下水道既存施設の整備

本市の下水道施設は供用開始から 30 年以上が経過し、施設全体の老朽化が進行しています。

施設の老朽化に伴い前述したストックマネジメント（P14）にて、限られた財源を合理的な優先度を考慮し整備を平準化するため、下水道施設全体の老朽化の進行状況により、下図のリスクマトリクスのリスク評価※16にて優先順位付けを行った上で施設を調査し、修繕、改築等の施設整備を実施する予定です。

<発生確率と被害規模によるリスクマトリクス>



| | |
|-------|--------|
| 20~25 | リスク大 |
| 16~19 | リスクやや大 |
| 11~15 | リスク中 |
| 6~10 | リスクやや小 |
| 1~5 | リスク小 |

<管路のリスク評価順位（例）>

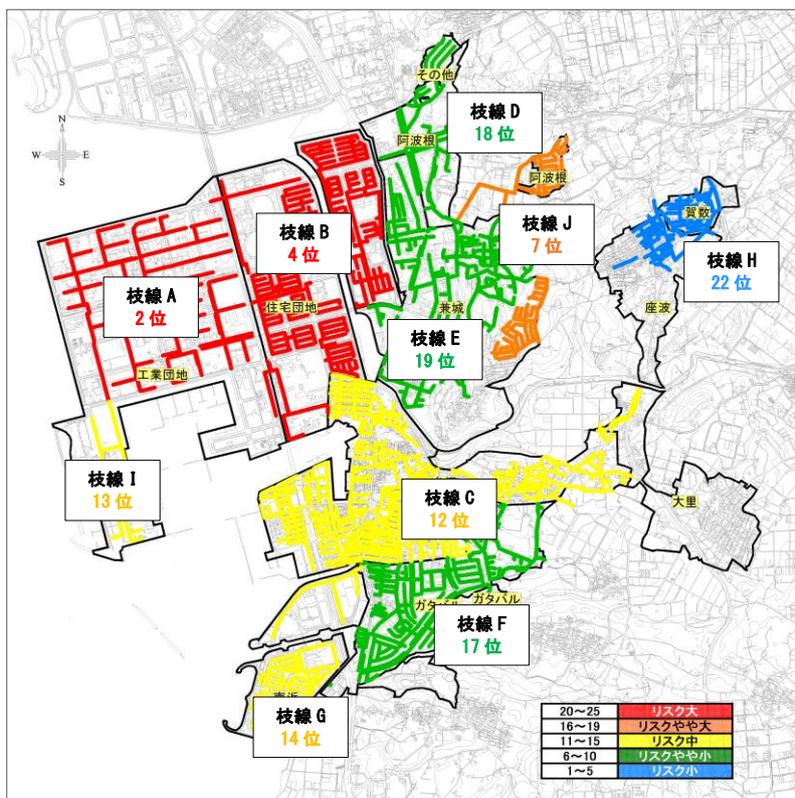
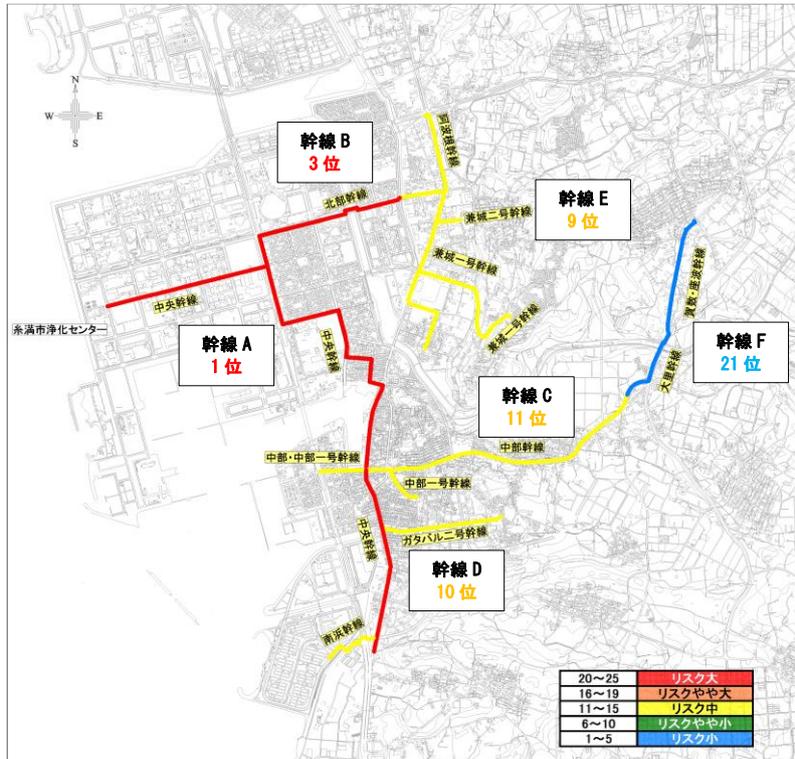
| 順位 | 評価点 | ブロック名 | 区分 | 点検・調査延長 (m) |
|----|-------|-------|------|-------------|
| 1 | 21.17 | 幹線 A | 汚水幹線 | 4,384 |
| 2 | 22.15 | 枝線 A | 汚水枝線 | 12,790 |
| 3 | 23.71 | 幹線 B | 汚水幹線 | 1,193 |
| 4 | 22.89 | 枝線 B | 汚水枝線 | 21,100 |
| 5 | 20.62 | 雨水 C | 雨水管渠 | 2,774 |
| 6 | 20.06 | 雨水 A | 雨水管渠 | 1,019 |
| 7 | 19.97 | 枝線 J | 汚水枝線 | 5,915 |
| 8 | 18.12 | 雨水 E | 雨水管渠 | 1,739 |
| 9 | 12.20 | 幹線 E | 汚水幹線 | 3,205 |
| 10 | 11.34 | 幹線 D | 汚水幹線 | 1,769 |
| 11 | 11.02 | 幹線 C | 汚水幹線 | 1,929 |
| 12 | 14.85 | 枝線 C | 汚水枝線 | 30,863 |
| 13 | 12.81 | 枝線 I | 汚水枝線 | 3,230 |
| 14 | 11.94 | 枝線 G | 汚水枝線 | 7,095 |
| 15 | 14.25 | 雨水 F | 雨水管渠 | 2,276 |
| 16 | 11.00 | 雨水 B | 雨水管渠 | 615 |
| 17 | 8.68 | 枝線 F | 汚水枝線 | 14,238 |
| 18 | 7.79 | 枝線 D | 汚水枝線 | 5,327 |
| 19 | 7.16 | 枝線 E | 汚水枝線 | 14,847 |
| 20 | 7.18 | 雨水 D | 雨水管渠 | 683 |
| 21 | 4.31 | 幹線 F | 汚水幹線 | 1,330 |
| 22 | 1.61 | 枝線 H | 汚水枝線 | 5,759 |
| 23 | 1.00 | 雨水 G | 雨水管渠 | 264 |

※16 リスク評価：リスクが発生した場合の「被害規模」と「発生確率」をそれぞれランク化し、リスクの大きさにより優先順位付けを行い、評価点が高い施設から点検、調査を行い、修繕・改築を実施するものです。

第 4 章

下水道需要・整備・経費の見通し

<管路のリスク評価位置図（例）>



<処理場内設備の健全度判定区分>

表 7-3-2 主要部品単位の健全度判定区分

| 判定区分 | 運転状態 | 措置方法 |
|-------------------|---|----------------|
| 5 (健全度4.1~5.0) | 部品として設置当初の状態に機能上問題ない。 | 措置は不要。 |
| 4 (健全度3.1~4.0) | 部品の機能上問題ないが、劣化の兆候が現れ始めた状態。 | 措置は不要。要観察。 |
| 3 (健全度2.1~3.0) | 部品として劣化が進行しているが、機能は確保できる状態。機能回復が可能。 | 部品補修により機能回復する。 |
| 2 (健全度1.1~2.0) | 部品として機能を発揮できない状態で、設備としての機能への影響がでている。機能回復が困難。※ | 交換が必要。 |
| 1 (健全度1.0) | 著しい劣化。 設備の機能停止。 | ただちに交換が必要。 |

※過去の経験に基づく以下の時期または状態を含む。

- 1.いつ機能停止してもおかしくない時期をむかえた状態。
- 2.長寿命化計画策定期間中に機能が発揮できなくなることが予測される状態。

表 7-3-3 土木・建築の健全度判定区分

| 判定区分 | 運転状態 | 措置方法 |
|-------------------|--------------------------------------|------------------------|
| 5 (健全度4.1~5.0) | 設置当初の状態に機能上問題ない。 | 措置は不要。 |
| 4 (健全度3.1~4.0) | 機能上問題ないが、劣化の兆候が現れ始めた状態。 | 措置は不要。 (維持管理で対応可能) |
| 3 (健全度2.1~3.0) | 劣化が進行しているが、機能は確保できる状態。 | 劣化が進行。 修繕により機能回復する。 |
| 2 (健全度1.1~2.0) | 機能しているが、劣化の進行度合いが、大きい状態。(所定の機能不足等) | 更新または、 大規模な修繕が必要。 |
| 1 (健全度1.0) | 機能が果たせない状態。 (機能停止や長期使用に耐えられない状態等) | 更新が必要。 |

「下水道長寿命化支援制度に関する手引き(案)H21.6」を引用

<処理場内設備のリスク評価（例）>

7-4-6 電気設備

(1) 受変電設備

受変電設備は 1987 年設置で 35 年が経過している。標準耐用年数 20 年を超過しており、メーカーの保守対応期限 30 年に達している状況である。電気室内であるが、塩害の影響を受けており、内部に錆び等が認められる。



(60003 受電盤:盤内_健全度 2.0)

(2) 自家発電設備

1993 年設置で 29 年が経過している。メーカーの保守対応期限はほぼ限界の状況である。発電機室内であるが、塩害の影響を受けており、内部に錆び等が認められる。



(60019 発電機:換気カバー_健全度 2.0)

(3) 特殊電源設備

直流電源設備は、1987 年設置で 35 年が経過している。標準耐用年数 10 年を大きく超過しており、メーカーの保守対応期限 15 年を大きく超えている。盤内部は特に問題ない。

第 4 章

下水道需要・整備・経費の見通し

4. 災害対策のための施設整備

(1) 浸水対策の施設整備

| | |
|---------|---|
| 雨水管路の整備 | 道路冠水等の対策として潮平、阿波根、真栄里地区、糸満地区の雨水（排水）路を整備します。 |
|---------|---|

(2) 津波対策の施設整備

| | |
|----------|--|
| 自家発電機棟建設 | 地下設置の自家発電機について津波等による浸水に備え、収容建物を建設し移設します。 |
|----------|--|

(3) 耐震化整備

| | |
|------------|--|
| 污水基幹管路の耐震化 | 下水道処理場周辺の基幹管路の地震等による破損での下水機能停止に備え、管路を耐震化します。 |
|------------|--|

5. 下水道維持管理費の見通し

下水道事業の維持管理費である主な経費は、処理水量等の増減に伴い比例する変動費と比較的 proportion しない固定費があります。また、固定資産の老朽化分を経費として計上する減価償却費^{※17}があります。変動費及び固定費、減価償却費の見通しは下記のとおりです。

| | |
|-------|--|
| 変動費 | 光熱水費、污泥処理委託料、薬品費等については、水洗化人口増加に伴い下水処理水量も増加することで増えていく見通しです。 |
| 固定費 | 変動費以外の固定費については、これまでの削減努力により節減の余地は殆ど無いと考えています。今後も内容を精査しつつ効果的な維持管理支出をしていきます。 |
| 減価償却費 | 下水道施設の新規整備等による固定資産の増加で減価償却費は年々増加していきます。 |

修繕費や薬品費、光熱水費などは、近年の物価高騰により、費用が高くなっております。本計画期間内の維持管理費を算定するうえで、物価上昇率を加味します。物価上昇率は直近3年間の消費者物価指数を参考に前年度比2.0%とし、令和11年度まで上昇することとします。

また、人件費が主な経費である委託料は前年度比3.0%とし、令和11年度まで上昇することとします。



※17 減価償却費：時間の経過に合わせて老朽化していく固定資産については、取得した段階で全額を経費計上するのではなく、その資産を使用できる期間（耐用年数）で分割して経費計上します。

第5章 基本方針・目標

1. 基本方針

基本方針「安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する」

本市の公共下水道事業は、昭和 54 年度に基本計画を策定し、昭和 55 年度に事業認可を受け、昭和 58 年度には浄化センターの供用を開始し、基本施策等を背景に事業を進めてまいりました。

平成 25 年度の上下水道の組織統合、平成 31 年度の地方公営企業法適用を経て「経営効率化」に努める一方、老朽化施設の更新や耐震化、増加していく維持管理経費等の課題もあり、中長期的な視点に立った計画的・重点的な建設投資と施設の効率的な維持管理に取り組む必要があります。

国土交通省の「新下水道ビジョン」が掲げる下水道の使命である「持続的発展が可能な社会構築」、「循環型社会の構築」、「強靱な社会の構築」、「新たな価値の創造」、「国際社会の貢献」を踏まえ、本市では、「安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供」することを基本方針として、更なる効率化・経営健全化を実施し経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 基本施策

| | |
|------|---------------------------------------|
| 施策 1 | 未敷設地区の整備 |
| | ・下水道需要と経営状況を考慮した上で下水道整備を実施します。 |
| 施策 2 | 老朽化施設の更新 |
| | ・ストックマネジメント計画によるリスク評価に基づいた更新整備を実施します。 |
| 施策 3 | 主要施設の耐震化 |
| | ・大規模災害時の下水道処理機能停止を防ぐために耐震化を図ります。 |
| 施策 4 | 接続普及（水洗化率）の向上 |
| | ・補助金を活用した上で、下水道未接続者への接続の推進を図ります。 |
| 施策 5 | 維持管理体制の充実 |
| | ・中長期的なコスト節減のために維持管理体制の充実に努めます。 |
| 施策 6 | 施設、資源の有効利用の促進 |
| | ・更なる施設、資源の有効利用の促進の検討を図ります。 |

第 5 章

基本方針・目標

3. 目標数値等

(1) 下水道事業目標

| 項目 | 令和 5 年度現在 | 中間目標(令和 11 年) | 目標(令和 16 年度) |
|--------------|-----------|---------------|--------------|
| 普及率 | 69.1% | 72.0% | 75.0% |
| 整備率 | 63.1% | 80.0% | 85.0% |
| 水洗化率 | 85.9% | 88.0% | 87.0% |
| 企業債残高対事業規模比率 | 797.8% | 900.0% | 920.0% |
| 経費回収率 | 96.5% | 93.0% | 98.0% |

(2) 下水道施設整備目標

| 項目 | 内容 | 目標数値 | 期限 |
|--------|---------|----------------------|------------|
| 新規整備 | 整備面積 | 893ha (R5 年度末 755ha) | 令和 16 年度 |
| | 処理場 | 水処理施設 1 系列増設 | 令和 8 年度 |
| 更新整備 | 汚水・雨水管路 | ストックマネジメントのリスク評価に基づき | 令和 16 年度継続 |
| | 処理場 | 実施 | 令和 16 年度継続 |
| 災害対策整備 | 雨水管路 | 雨水管路整備 | 令和 16 年度継続 |
| | 処理場 | 自家発電機移設等 | 令和 7 年度 |
| | 汚水管路 | 基幹管路耐震化 | 令和 16 年度継続 |

(3) 収入増加の取組

- ・本計画の料金改定パターンをもとに、令和 7 年 10 月に料金改定を行う。

(4) 支出削減の取組

- ・電気料金など省エネルギー機器の導入によるコスト削減の取り組みを引き続き検討します。

第 6 章 投資・財政計画

1. 投資試算

(1) 投資試算の基本的な考え方

今後の下水道需要への対応を前述した施設整備全体について目標値及び投資合理化、平準化を考慮し、緊急度と重要度にて優先順位付けにより「新設工事」、「既存施設の更新整備」、「災害対策整備」に区分し投資試算を実施しました。なお、計画期間である 10 年間の投資試算数値は、現在価額により算出しており資産維持費については加算していませんが、今後の建設工事価額等の推移を見ながら検討していきます。

(2) 投資計画

1) 新設工事

汚水、雨水管については、下水道処理区域拡大及び新開発地域の整備、処理場については、1 系列増設等の整備を計画しています。

(単位：千円／消費税込み)

| 新設工事 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 汚水管 | 126,900 | 218,000 | 290,000 | 274,000 | 149,369 | 110,154 |
| 雨水管 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処理場 | 823,062 | 1,188,939 | 458,000 | 716,000 | 0 | 0 |
| 計 | 949,962 | 1,406,939 | 748,000 | 990,000 | 149,369 | 110,154 |

| 新設工事 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 汚水管 | 177,000 | 177,000 | 180,000 | 146,333 | 209,252 | 2,058,008 |
| 雨水管 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処理場 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,186,001 |
| 計 | 177,000 | 177,000 | 180,000 | 146,333 | 209,252 | 5,244,009 |

2) 既存施設の更新整備

汚水、雨水管路及び処理場について、リスクマネジメントによるリスク評価に基づき更新整備工事を計画しています。

(単位：千円／消費税込み)

| 更新工事 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 汚水管 | 0 | 0 | 0 | 21,400 | 29,500 | 21,000 |
| 雨水管 | 57,400 | 265,000 | 300,000 | 320,000 | 300,000 | 330,000 |
| 処理場 | 858,000 | 441,001 | 0 | 0 | 420,000 | 420,000 |
| 計 | 915,400 | 706,001 | 300,000 | 341,400 | 749,500 | 771,000 |

| 更新工事 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 汚水管 | 22,200 | 45,500 | 45,500 | 45,500 | 45,500 | 276,100 |
| 雨水管 | 380,500 | 400,000 | 350,000 | 385,800 | 360,900 | 3,449,600 |
| 処理場 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 4,239,001 |
| 計 | 822,700 | 865,500 | 815,500 | 851,300 | 826,400 | 7,964,701 |

3) 災害対策整備

浸水箇所の雨水管整備、汚水基幹管路の耐震整備の工事を計画しています。

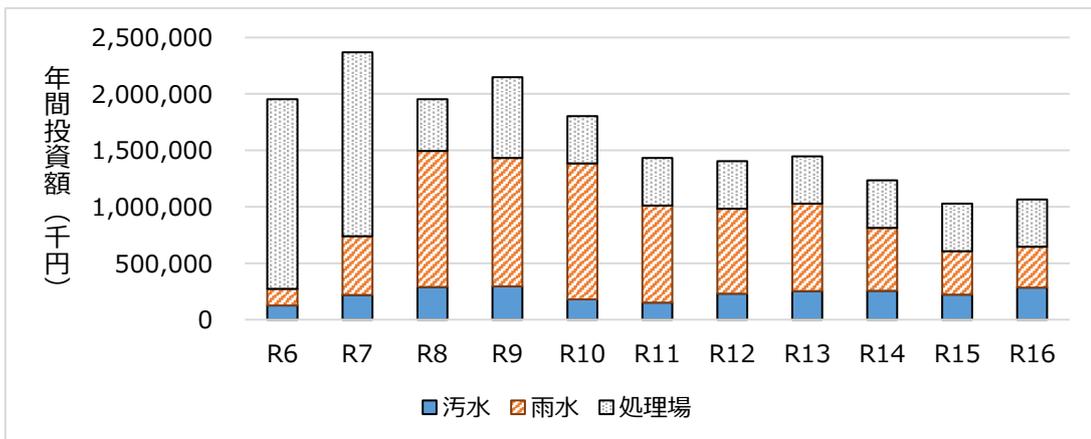
(単位：千円／消費税込み)

| 更新工事 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 汚水管 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |
| 雨水管 | 88,700 | 256,660 | 905,628 | 816,345 | 905,487 | 530,409 |
| 処理場 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 88,700 | 256,660 | 905,628 | 816,345 | 905,487 | 550,409 |

| 更新工事 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| 汚水管 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 170,000 |
| 雨水管 | 374,400 | 374,400 | 208,000 | 0 | 0 | 4,460,029 |
| 処理場 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 404,400 | 404,400 | 238,000 | 30,000 | 30,000 | 4,630,029 |

4) 建設改良費の年度別計画額（新設及び既存等の合計）

新設整備、更新整備、災害対策整備の事業費（建設改良費）合計は次のとおりです。



(単位：千円／消費税込み)

| 全体 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 汚水管 | 126,900 | 218,000 | 290,000 | 295,400 | 178,869 | 151,154 |
| 雨水管 | 146,100 | 521,660 | 1,205,628 | 1,136,345 | 1,205,487 | 860,409 |
| 処理場 | 1,681,062 | 1,629,940 | 458,000 | 716,000 | 420,000 | 420,000 |
| 計 | 1,954,062 | 2,369,600 | 1,953,628 | 2,147,745 | 1,804,356 | 1,431,563 |

| 全体 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 汚水管 | 229,200 | 252,500 | 255,500 | 221,833 | 284,752 | 2,504,108 |
| 雨水管 | 754,900 | 774,400 | 558,000 | 385,800 | 360,900 | 7,909,629 |
| 処理場 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 420,000 | 7,425,002 |
| 計 | 1,404,100 | 1,446,900 | 1,233,500 | 1,027,633 | 1,065,652 | 17,838,739 |

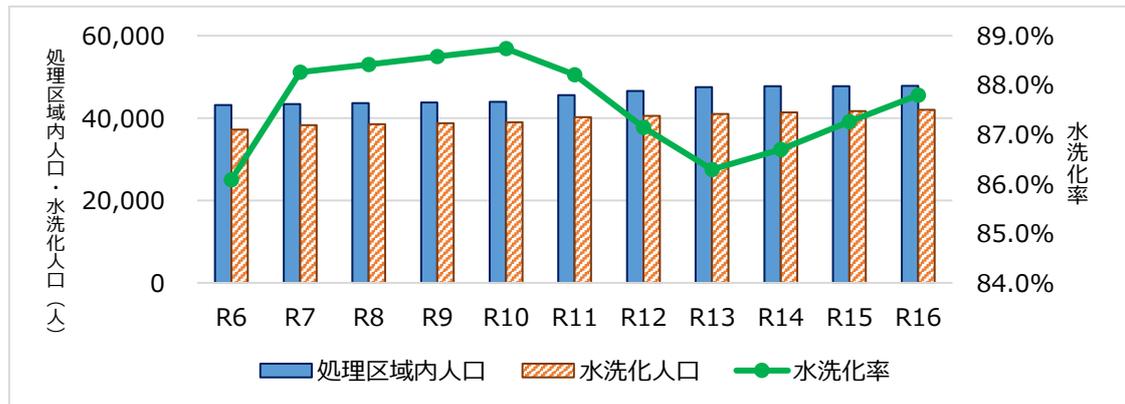
第 6 章

投資・財政計画

2. 財源試算

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口の見込み

既存の下水道全体計画及び処理区域内面積拡大により、地区ごとの人口増減を試算しました。処理区域内人口及び水洗化人口については、毎年増加する見込みです。



| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 処理区域内人口 (人) | 43,191 | 43,404 | 43,599 | 43,758 | 43,923 | 45,571 |
| 水洗化人口 (人) | 37,183 | 38,309 | 38,550 | 38,760 | 38,977 | 40,200 |
| 水洗化率 | 86.09% | 88.26% | 88.42% | 88.58% | 88.74% | 88.21% |

| 年度 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 処理区域内人口 (人) | 46,543 | 47,500 | 47,718 | 47,765 | 47,809 |
| 水洗化人口 (人) | 40,560 | 40,991 | 41,370 | 41,681 | 41,976 |
| 水洗化率 | 87.14% | 86.30% | 86.70% | 87.26% | 87.80% |

(2) 下水道水量及び下水道使用料の試算

水洗化人口の増加により、今後 10 年間の有収水量及び下水道使用料は伸びていく見込みです。なお、使用料単価は、R5 年度実績の平均単価 91.3 円/m³にて算出しています。



| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道使用料 (千円) | 395,142 | 407,106 | 409,671 | 413,029 | 414,210 | 427,203 |
| 年間有収水量 (千m ³) | 4,328 | 4,459 | 4,487 | 4,524 | 4,537 | 4,679 |

| 年度 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道使用料 (千円) | 431,026 | 436,801 | 439,640 | 442,939 | 446,072 |
| 年間有収水量 (千m ³) | 4,721 | 4,784 | 4,815 | 4,851 | 4,886 |

※下水道使用料は消費税抜きです。 ※使用料単価 = 使用料収入 / 有収水量

第 6 章

投資・財政計画

(3) 投資財源

前述の投資試算に対する財源構成は、補助金及び企業債発行を基本とします。各年度の充当計画は次のとおりです。

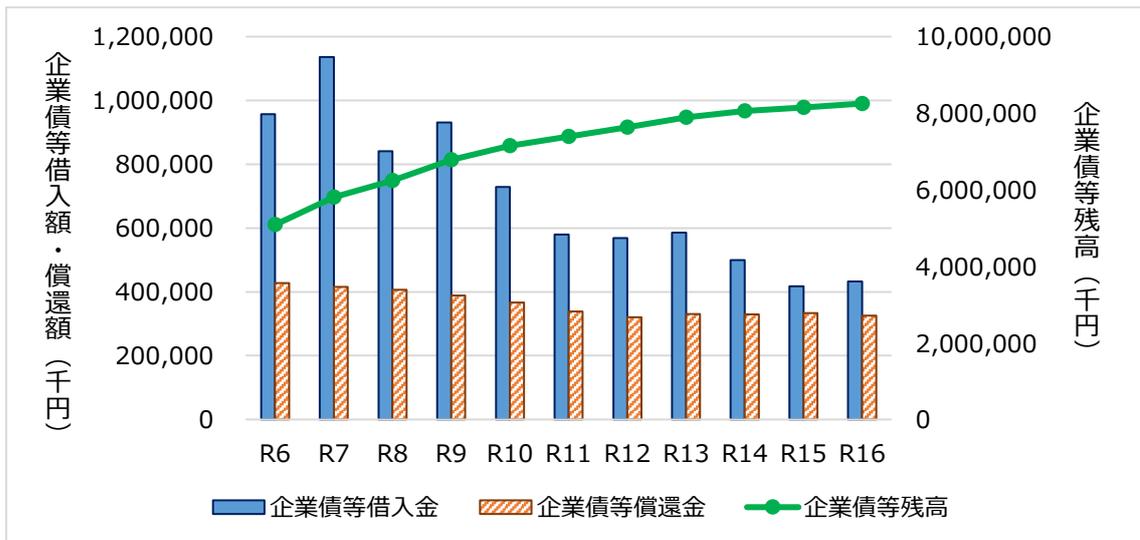
(単位：千円)

| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 補助金 | 1,152,304 | 1,380,279 | 1,136,027 | 1,242,847 | 1,097,077 | 877,322 |
| 企業債 | 800,758 | 986,221 | 804,351 | 894,898 | 692,343 | 543,226 |
| 自己資金 | 1,000 | 3,100 | 13,250 | 10,000 | 14,936 | 11,015 |
| 計 | 1,954,062 | 2,369,600 | 1,953,628 | 2,147,745 | 1,804,356 | 1,431,563 |

| 年度 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 補助金 | 871,860 | 897,540 | 769,500 | 645,980 | 668,791 | 10,739,527 |
| 企業債 | 532,240 | 549,360 | 464,000 | 381,653 | 396,861 | 7,045,911 |
| 自己資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 53,301 |
| 計 | 1,404,100 | 1,446,900 | 1,233,500 | 1,027,633 | 1,065,652 | 17,838,739 |

(4) 企業債残高（他会計借入金含む）

下水道施設投資の増加に伴い企業債残高も増加していき、令和6年度の約50億円が令和16年度は約82億円になります。下水道施設の新設と更新が計画期間に重なって事業費が多いことが主な要因です。



(単位：千円)

| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債等残高 | 5,087,074 | 5,808,420 | 6,242,442 | 6,785,127 | 7,147,333 | 7,388,030 |
| 企業債等借入額 | 956,858 | 1,136,601 | 840,451 | 930,998 | 728,443 | 579,326 |
| 企業債等償還額 | 427,148 | 415,254 | 406,428 | 388,314 | 366,237 | 338,630 |

| 年度 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債等残高 | 7,636,248 | 7,890,845 | 8,061,887 | 8,146,196 | 8,253,343 |
| 企業債等借入額 | 568,340 | 585,460 | 500,100 | 417,753 | 432,961 |
| 企業債等償還額 | 320,121 | 330,863 | 329,058 | 333,444 | 325,814 |



第 6 章

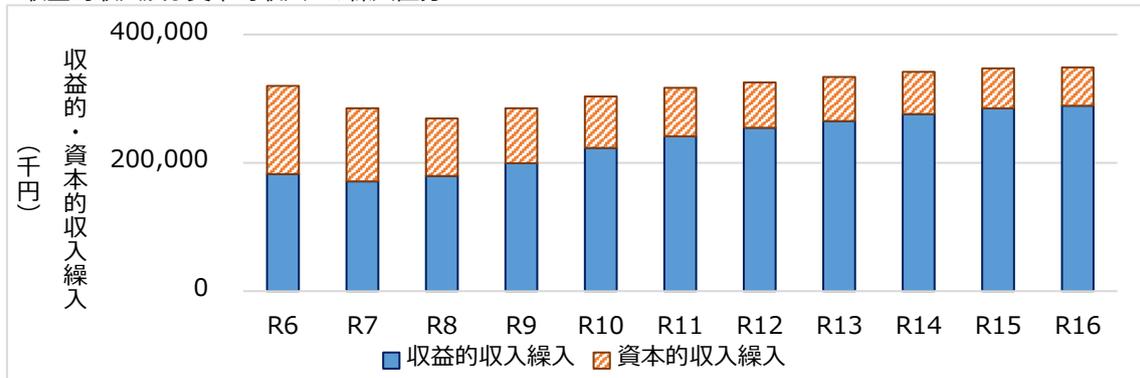
投資・財政計画

(5) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、これまで通り基準内繰入金を確保のうえ対応していく見込みです。

| No | 基準内繰入項目 | 趣旨 |
|----|----------------------------|---|
| 1 | 雨水処理に要する経費 | 雨水処理に要する経費について繰り出すための経費 |
| 2 | 分流式下水道等に要する経費 | 分流式下水道等に要する資本費の一部に対して繰り出すための経費 |
| 3 | 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 | 公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費について繰り出すための経費 |
| 4 | 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 | 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部について繰り出すための経費 |
| 5 | 不明水の処理に関する経費 | 不明水の処理に要する経費について繰り出すための経費 |
| 6 | 高度処理に要する経費 | 下水の高度処理に要する経費の一部について繰り出すための経費 |
| 7 | 地方公営企業の適用に要する経費 | 経理内容の明確化、透明性の向上を図る観点から下水道事業への地方公営企業法の適用を推進するため、その適用に要する経費の一部について繰り出すための経費 |
| 8 | 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 | 平成18年度の下水道事業に係る地方財政措置の変更に伴い、国の通知に基づいて発行した下水道事業債(特別措置分)の元利償還金について繰り出すための経費 |
| 9 | 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 | 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費 |

<収益的収入及び資本的収入への繰入区分>



(単位：千円)

| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収入繰入 | 182,495 | 171,311 | 179,562 | 199,208 | 223,214 | 241,473 |
| 資本的収入繰入 | 137,365 | 113,849 | 89,664 | 86,043 | 80,068 | 75,360 |
| 計 | 319,860 | 285,160 | 269,226 | 285,251 | 303,282 | 316,833 |

| 年度 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収入繰入 | 254,618 | 264,892 | 276,300 | 285,248 | 289,194 |
| 資本的収入繰入 | 70,951 | 68,674 | 65,335 | 62,036 | 59,310 |
| 計 | 325,569 | 333,566 | 341,635 | 347,284 | 348,504 |



第 6 章

投資・財政計画

3. 投資・財政計画の前提条件

収益的収支^{※18}及び資本的収支^{※19}に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

| | | | | |
|-------|-------|------------|---------------------------------------|---|
| 収益的収支 | 収益的収入 | 営業収益 | 下水道使用料 | 第 6 章 (P37) の下水道使用料試算にて計上しています。 |
| | | | 他会計負担金 | 一般会計繰入金の基準内繰入額を計上しています。 |
| | | | 雑収益他 | 今後の収入予測を計上しています。 |
| | | 営業外収益 | 他会計補助金 | 一般会計繰入金の基準内繰入額を計上しています。 |
| | | | 長期前受金戻入 | 既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の財源となった補助金等の収益化額を計上しています。 |
| | | | 雑収益他 | 令和 5 年度決算額を基準額としています。 |
| | 収益的支出 | 営業費用 | 変動費 | 処理場の光熱水費、汚泥処理委託料、薬品費は処理水量の増減にて計上しています。 |
| | | | 固定費 | 令和 5 年度決算額を基準額と同額としています。 ※ 人件費は令和 7 年度予算額としています。 |
| | | | 減価償却費 | 既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の減価償却費を計上しています。 |
| | | 営業外費用 | 企業債利息 | 既存及び計画期間内に発行した企業債及び他会計借入金の利息額を計上しています。 |
| | | | 雑支出他 | 令和 5 年度決算額を基準額としています。 |
| | | | | |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 企業債 | 投資計画により計上しています。 | |
| | | 他会計補助金 | 一般会計繰入金の基準内繰入額を計上しています。 | |
| | | 他会計借入金 | 計画期間内の資金不足額の状況次第で借入額を計上しています。 | |
| | | 国（都道府県）補助金 | 投資計画により計上しています。 | |
| | | 貸付金償還金他 | 令和 7 年度予算額を基準額としています。 | |
| | 資本的支出 | 建設改良費（工事） | 投資計画により計上しています。 | |
| | | 建設改良費（その他） | 令和 5 年度決算額を基準額としています。 | |
| | | 企業債償還金 | 既存企業債及び計画期間内に発行した企業債の元金償還額を計上しています。 | |
| | | 他会計借入金償還金 | 既存借入金及び計画期間内に発行した他会計借入金の元金償還を計上しています。 | |
| | | 貸付金他 | 令和 7 年度予算額を基準額としています。 | |

※18 収益的収支：下水道事業の活動に伴って発生する収益と費用の収支状況を表わします。

※19 資本的収支：下水道施設整備の投資額と、その財源及び企業債償還金の収支状況を表わします。

第 6 章

投資・財政計画

4. 投資・財政計画シミュレーション

今後必要とされる下水道整備の投資試算及び使用料収入の予測、投資財源見込みの財政試算を経営の効率化や投資の合理化を前提として試算し、前述の前提条件をもとに投資・財源計画のシミュレーションを実施した結果、資金不足や資金の大幅な増加はありませんが、増加した企業債を今後返済するための資金の蓄えがないことが判明しました。

| 項目/年度 | R7 (計画) | R8 (計画) | R9 (計画) | R10 (計画) | R11 (計画) | R12 (計画) | R13 (計画) | R14 (計画) | R15 (計画) | R16 (計画) |
|----------------------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 企業債残高 (千円) | 5,228,262 | 5,759,763 | 6,395,814 | 6,850,882 | 7,167,956 | 7,476,163 | 7,781,165 | 7,995,038 | 8,112,612 | 8,242,475 |
| 当年度利益 (千円) | 13,824 | -10,264 | -35,492 | -34,901 | -18,246 | -13,462 | -8,588 | 598 | 9,061 | 10,460 |
| 資金残高 (千円) | 259,521 | 171,516 | 97,840 | 40,332 | 24,440 | 45,295 | 63,484 | 87,912 | 112,738 | 145,432 |
| 企業債残高対 事業規模比率 | 1044.1% | 1062.5% | 1111.1% | 1113.9% | 1085.1% | 1087.8% | 1084.0% | 1089.3% | 1089.8% | 1098.7% |
| 経費回収率 | 83.1% | 80.3% | 75.3% | 74.3% | 76.7% | 77.5% | 78.5% | 79.8% | 80.9% | 81.1% |
| 使用料 1 m ² あたり単価(円) | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 | 91.30 |
| 前年度比 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 水洗化人口 (人) | 38,309 | 38,550 | 38,760 | 38,977 | 40,200 | 40,560 | 40,991 | 41,370 | 41,681 | 41,976 |

※表内の使用料単価は消費税抜きです。



5. 投資・財政計画シミュレーション結果（資金不足）

今後 10 年間の投資・財政計画シミュレーションの結果、企業債償還に備えた資金の蓄えがありません。これは、計画期間中に大規模投資の資金源として補助金を活用しながらも企業債を発行するため、企業債の償還額が計画期間以降に増えますが、投資に見合った使用料を確保できていないことが原因です。

公営企業である下水道事業は「独立採算制の原則」のもと、雨水事業は公費で、汚水事業は原則、下水道使用料で経費を賄う「雨水公費・汚水私費の原則」が適用されます。

これまで下水道整備の普及率が低い時期においては、十分な料金収入が得られないため、一般会計（基準外）繰入金にて補てんしてきました。しかし、これからの下水道事業における資金不足については使用料にて補てんすることになります。

よって、「独立採算の原則」により今後の企業債償還は下水道使用料にて賄わざるをえません。

本市の一般家庭の税込み下水道使用料は 20 m²あたり 1,446 円となっていますが、国は全国平均の 20 m²あたり 3,000 円を必要水準としています。本市は国が示す水準の 50%以下となっており、使用料を見直す必要があります。

6. 「資金残高」と「当年度利益」の関係について

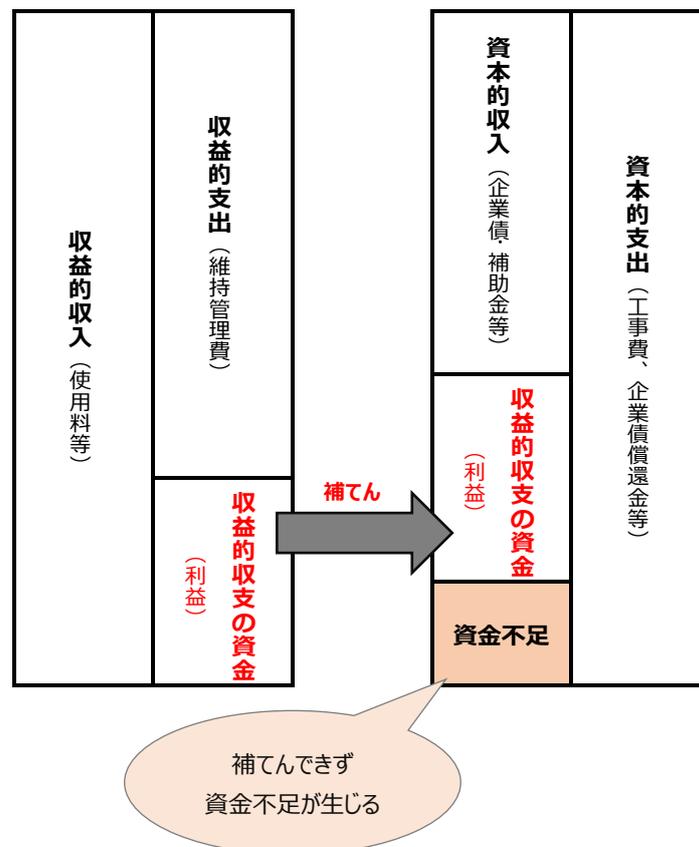
資金残高と当年度利益の関係については、下図のようになります。

P41 に掲載している「当年度利益」は、収益的収入（使用料等の収益）から収益的支出（維持管理費である費用）を差引き収益的収支（収益－費用）として求められ、下水道事業の維持管理費を使用料等の収入でどれだけ賄っているのかという1年間の経営成績を表わします。

一方、同じく P41 に掲載している「資金残高」は、資本的収入（下水道施設整備の財源である企業債等）から資本的支出（下水道整備工事費、企業債元金償還金等）を差引いた額である資本的収支（収支は必ずマイナスとなります）と前述の収益的収支より発生する資金財源を合わせて算出します。

前頁のシミュレーションにおいて、「当年度利益」は黒字になる見込みで、「資金残高」には大きな変動はありませんが、起債（借入）により「企業債残高」が大幅に増加する見込みです。これは、下水道工事費及び企業債償還金等の支出が多額であり、見込まれる当年度利益では賄えないことを表わしています。

<「資本的収支不足」へ「収益的収支資金」を補てん>

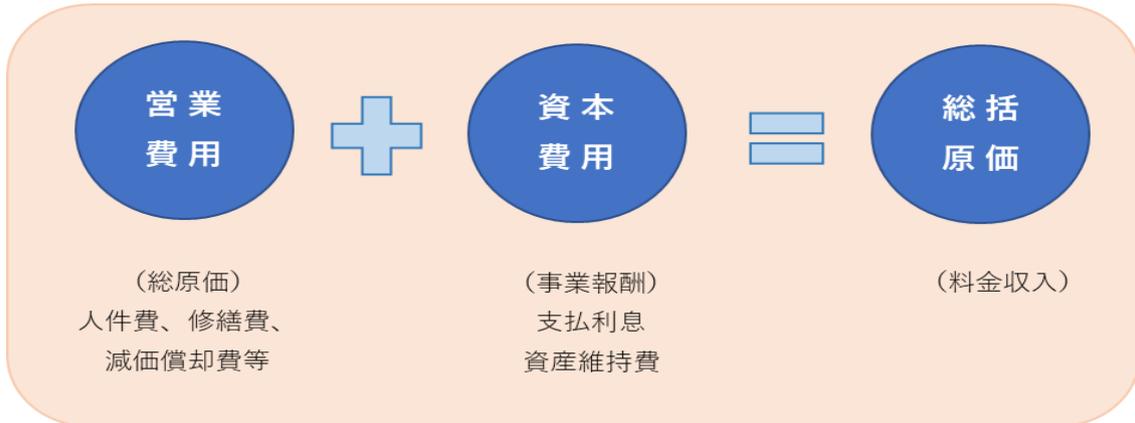


7. 適切な下水道使用料の算定について

現行の使用料体系でのシミュレーションでは、下水道事業を運営するために必要な資金や、増加した企業債を返済する蓄えがないため、適切な下水道使用料の確保が必要です。

適切な下水道使用料の算定方法として、「総括原価方式」で使用料不足額を算定します。

総括原価方式とは、事業に係る総費用が総収入に見合うように料金を設定する方式です。



算定期間の標準が 3～5 年であることを踏まえ、令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間とします。

総括原価方式による適正料金算定 (R7～R11)

(単位：千円/税抜)

| 費用 | | 2025 R7 | 2026 R8 | 2027 R9 | 2028 R10 | 2029 R11 | 合計 |
|---------------|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 維持 管理 費 | 管きよ費 | 12,144 | 15,550 | 15,818 | 16,353 | 16,637 | 76,502 |
| | 処理場費 | 243,647 | 218,428 | 239,072 | 245,262 | 251,618 | 1,198,027 |
| | 普及促進費 | 3,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 9,500 |
| | 総係費 | 69,286 | 44,207 | 44,483 | 44,615 | 47,192 | 249,783 |
| | 合計 | 328,577 | 279,685 | 300,873 | 307,730 | 316,947 | 1,533,812 |
| 資本 費用 | 減価償却費 | 648,764 | 742,377 | 770,168 | 813,958 | 840,331 | 3,815,598 |
| | 資産減耗費 | 30,671 | 8,587 | 9,159 | 12,021 | 12,021 | 72,459 |
| | 支払利息 | 73,652 | 81,011 | 91,471 | 104,065 | 113,181 | 463,380 |
| | 合計 | 753,087 | 831,975 | 870,798 | 930,044 | 965,533 | 4,351,437 |
| 資産維持費※1 | | 18,407 | 18,407 | 18,407 | 18,407 | 18,407 | 92,035 |
| 控除項目※2 | | 662,433 | 651,484 | 682,805 | 722,973 | 754,381 | 3,474,076 |
| 総計 | | 437,638 | 478,583 | 507,273 | 533,208 | 546,506 | 2,503,208 |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 下水道使用料 | 407,106 | 409,671 | 413,029 | 414,210 | 427,203 | 2,071,219 | |
| ※1資産維持費とは、施設維持及び将来の更新に必要な経費 | | | | | | 期間内不足額 | 431,989 |
| ※2控除項目は、基準内繰入金、国庫補助金等、長期前受金戻入 | | | | | | 料金改定率 | 20% |

収入不足額を下水道使用料で賄うには、現行料金を約 20%値上げする必要があります。

8. 料金改定シミュレーション

前頁にて総括原価方式で料金改定率を算定しましたが、3つのケースでシミュレーションを行い、現状の糸満市にとってより適正な改定率を試算していきます。改定時期については、令和7年10月に値上げを行うシナリオとし、料金改定率を下表のとおり3つのケースにて試算しました。

改定前単価（現在の使用料単価）：91.3円/1m³あたり消費税抜き

※使用料単価 = 使用料収入 / 有収水量

<使用料単価改定率シナリオ>

| シナリオ/改定年度 | 令和7年10月 (前年度比) |
|-----------|-------------------|
| ケース1 | 15% |
| ケース2 | 20% |
| ケース3 | 25% |

<上記改定率による使用料の改定後単価>

| シナリオ/改定年度 | 令和7年10月 |
|-----------|---------|
| ケース1(15%) | 105.0円 |
| ケース2(20%) | 109.6円 |
| ケース3(25%) | 114.1円 |



第 6 章

投資・財政計画

料金改定 ケース 1 (令和 7 年 10 月 15%)

| 項目/年度 | R7 (計画) | R8 (計画) | R9 (計画) | R10 (計画) | R11 (計画) | R12 (計画) | R13 (計画) | R14 (計画) | R15 (計画) | R16 (計画) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 使用料収入 (千円) | 437,650 | 471,145 | 475,006 | 476,364 | 491,307 | 495,703 | 502,345 | 505,610 | 509,404 | 513,007 |
| 当年度利益 (千円) | 47,422 | 57,358 | 32,683 | 33,468 | 52,269 | 57,682 | 63,511 | 73,165 | 82,172 | 84,089 |
| 資金残高 (千円) | 293,119 | 272,736 | 267,235 | 278,096 | 332,719 | 424,718 | 515,006 | 612,001 | 709,938 | 816,261 |
| 企業債残高対 事業規模比率 | 971.3% | 923.9% | 966.2% | 968.5% | 943.5% | 945.8% | 942.6% | 947.1% | 947.6% | 955.4% |
| 経費回収率 | 89.9% | 93.5% | 87.6% | 86.4% | 89.3% | 90.2% | 91.3% | 92.9% | 94.2% | 94.4% |

料金改定 ケース 2 (令和 7 年 10 月 20%)

| 項目/年度 | R7 (計画) | R8 (計画) | R9 (計画) | R10 (計画) | R11 (計画) | R12 (計画) | R13 (計画) | R14 (計画) | R15 (計画) | R16 (計画) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 使用料収入 (千円) | 447,816 | 491,606 | 495,635 | 497,052 | 512,644 | 517,231 | 524,162 | 527,568 | 531,527 | 535,286 |
| 当年度利益 (千円) | 58,605 | 79,865 | 55,374 | 56,226 | 75,739 | 81,364 | 87,509 | 97,320 | 106,508 | 108,597 |
| 資金残高 (千円) | 304,302 | 306,426 | 323,617 | 357,235 | 435,328 | 551,008 | 665,294 | 786,443 | 908,716 | 1,039,546 |
| 企業債残高対 事業規模比率 | 949.2% | 885.4% | 925.9% | 928.2% | 904.3% | 906.5% | 903.3% | 907.7% | 908.2% | 915.6% |
| 経費回収率 | 92.2% | 97.9% | 91.8% | 90.5% | 93.5% | 94.5% | 95.7% | 97.3% | 98.7% | 98.9% |

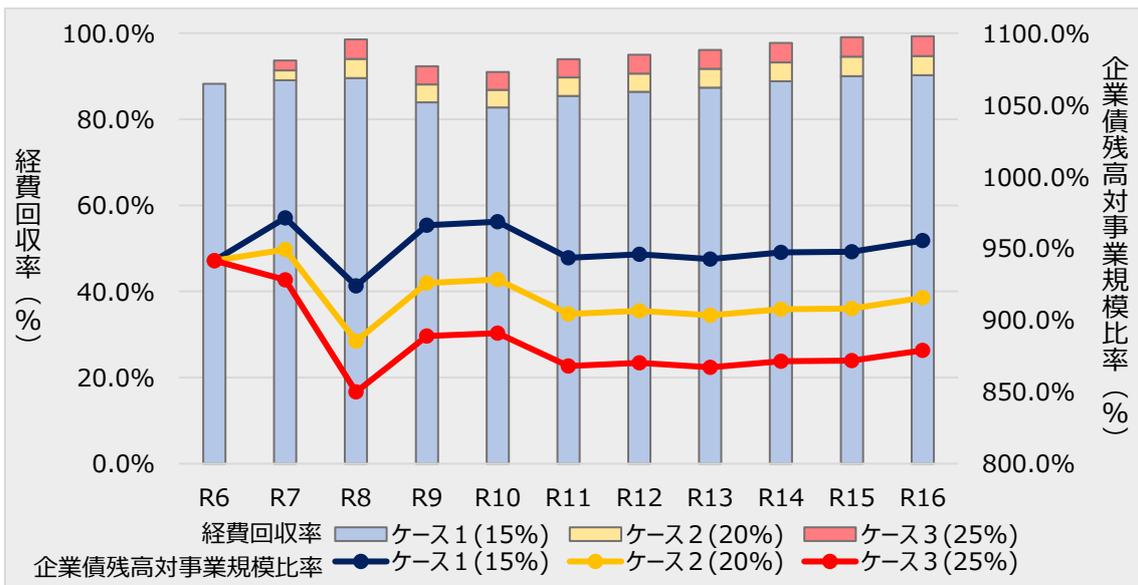
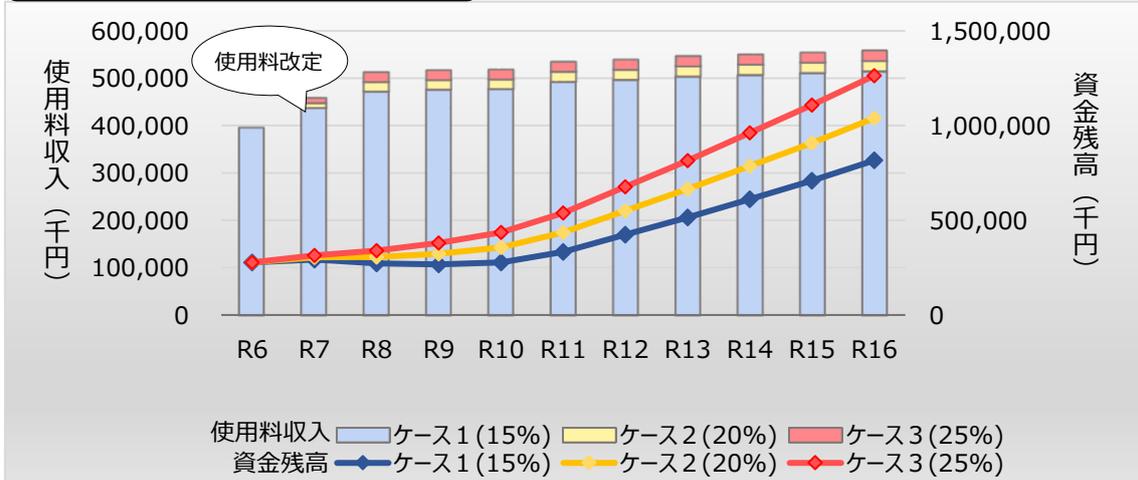
料金改定 ケース 3 (令和 7 年 10 月 25%)

| 項目/年度 | R7 (計画) | R8 (計画) | R9 (計画) | R10 (計画) | R11 (計画) | R12 (計画) | R13 (計画) | R14 (計画) | R15 (計画) | R16 (計画) |
|------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 使用料収入 (千円) | 458,005 | 512,112 | 516,309 | 517,785 | 534,028 | 538,806 | 546,026 | 549,574 | 553,698 | 557,614 |
| 当年度利益 (千円) | 69,813 | 102,421 | 78,116 | 79,032 | 99,262 | 105,096 | 111,560 | 121,525 | 130,896 | 133,156 |
| 資金残高 (千円) | 315,510 | 340,190 | 380,122 | 436,547 | 538,163 | 677,576 | 815,913 | 961,268 | 1,107,929 | 1,263,319 |
| 企業債残高対 事業規模比率 | 928.1% | 850.0% | 888.9% | 891.1% | 868.1% | 870.2% | 867.2% | 871.4% | 871.8% | 879.0% |
| 経費回収率 | 94.5% | 102.4% | 96.0% | 94.6% | 97.8% | 98.9% | 100.1% | 101.8% | 103.2% | 103.5% |

第 6 章

投資・財政計画

料金改定シミュレーション グラフ



料金シミュレーション結果

| | |
|------------|---|
| ケース1 (15%) | 資金は増加しておりますが、経費回収率、企業債残高対事業規模比率の目標は達成できておりません。 |
| ケース2 (20%) | 運転資金と企業債償還のための資金は増加しており、経費回収率、企業債残高対事業規模比率の目標を達成しております。 |
| ケース3 (25%) | 資金は 12 億以上となり、経費回収率、企業債残高対事業規模比率の目標を達成しております。 |

本経営戦略の財政・投資計画は、『料金改定ケース2（20%）』を採用します。

第 6 章

投資・財政計画

9. 投資・財政計画

| 区分 | | 年度 | 令和 6 年度 決算見込 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 | 令和 9 年度 | |
|-----------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | | | | | |
| 収益の 収入 | 営業収益 | | 432,503 | 492,228 | 532,288 | 559,561 | |
| | 下水道使用料 | | 395,142 | 447,816 | 491,606 | 495,635 | |
| | 他会計負担金他 | | 37,361 | 44,412 | 40,682 | 63,926 | |
| | 営業外収益 | | 691,284 | 714,730 | 701,088 | 718,675 | |
| | 補助金 | | 157,125 | 149,094 | 142,072 | 144,809 | |
| | 他会計補助金 | | 157,125 | 149,094 | 142,072 | 144,809 | |
| | その他補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 長期前受金戻入 | | 534,151 | 565,634 | 559,008 | 573,858 | |
| | 雑収益他 | | 8 | 2 | 8 | 8 | |
| | 収入計 | | 1,123,787 | 1,206,958 | 1,233,376 | 1,278,236 | |
| | 収益の 支出 | 営業費用 | | 1,040,623 | 1,008,011 | 1,030,649 | 1,080,201 |
| | | 職員給与と費 | | 19,802 | 21,047 | 21,047 | 21,047 |
| | | 基本給 | | 8,149 | 8,373 | 8,373 | 8,373 |
| | | 退職給付費 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 手当他 | | 11,653 | 12,674 | 12,674 | 12,674 |
| | | 経費 | | 348,869 | 338,200 | 267,225 | 288,986 |
| | | 光熱水費 | | 47,003 | 47,502 | 48,902 | 64,789 |
| | | 薬品費 | | 25,409 | 35,428 | 26,436 | 26,965 |
| | | 修繕費 | | 85,015 | 25,509 | 9,764 | 9,849 |
| | | 委託料他 | | 191,442 | 229,761 | 182,123 | 187,383 |
| 減価償却費 | | | 671,952 | 648,764 | 742,377 | 770,168 | |
| 営業外費用 | | | 76,939 | 140,335 | 122,894 | 142,693 | |
| 支払利息 | | | 53,708 | 73,652 | 81,011 | 91,471 | |
| 雑支出他 | | | 23,231 | 66,683 | 41,883 | 51,222 | |
| 支出計 | | 1,117,562 | 1,148,346 | 1,153,543 | 1,222,894 | | |
| 経常損益 | | 6,225 | 58,612 | 79,833 | 55,342 | | |
| 特別利益 | | 50 | 11 | 50 | 50 | | |
| 特別損失 | | 18 | 18 | 18 | 18 | | |
| 特別損益 | | 32 | -7 | 32 | 32 | | |
| 当年度純利益 | | 6,257 | 58,605 | 79,865 | 55,374 | | |

第 6 章

投資・財政計画

(単位：千円/税抜き)

| 令和 10 年度 | 令和 11 年度 | 令和 12 年度 | 令和 13 年度 | 令和 14 年度 | 令和 15 年度 | 令和 16 年度 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 576,896 | 610,848 | 625,916 | 643,260 | 657,226 | 668,391 | 678,099 |
| 497,052 | 512,644 | 517,231 | 524,162 | 527,568 | 531,527 | 535,286 |
| 79,844 | 98,204 | 108,685 | 119,098 | 129,658 | 136,864 | 142,813 |
| 751,426 | 767,570 | 780,462 | 774,719 | 761,378 | 767,555 | 763,090 |
| 152,898 | 154,259 | 155,461 | 155,322 | 156,170 | 157,912 | 157,373 |
| 152,898 | 154,259 | 155,461 | 155,322 | 156,170 | 157,912 | 157,373 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 598,520 | 613,303 | 624,993 | 619,389 | 605,200 | 609,635 | 605,709 |
| 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 1,328,322 | 1,378,418 | 1,406,378 | 1,417,979 | 1,418,604 | 1,435,946 | 1,441,189 |
| 1,133,709 | 1,169,299 | 1,187,219 | 1,185,105 | 1,177,184 | 1,188,201 | 1,186,878 |
| 21,047 | 21,047 | 21,047 | 21,047 | 21,047 | 21,047 | 21,047 |
| 8,373 | 8,373 | 8,373 | 8,373 | 8,373 | 8,373 | 8,373 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12,674 | 12,674 | 12,674 | 12,674 | 12,674 | 12,674 | 12,674 |
| 298,704 | 307,921 | 305,608 | 305,477 | 305,608 | 305,477 | 308,051 |
| 66,085 | 67,406 | 67,406 | 67,406 | 67,406 | 67,406 | 67,406 |
| 27,504 | 28,054 | 28,054 | 28,054 | 28,054 | 28,054 | 28,054 |
| 10,159 | 10,246 | 10,359 | 10,246 | 10,359 | 10,246 | 10,359 |
| 194,956 | 202,215 | 199,789 | 199,771 | 199,789 | 199,771 | 202,232 |
| 813,958 | 840,331 | 860,564 | 858,581 | 850,529 | 861,677 | 857,780 |
| 138,419 | 133,412 | 137,827 | 145,397 | 144,132 | 141,269 | 145,746 |
| 104,065 | 113,181 | 119,880 | 126,398 | 132,912 | 137,649 | 140,609 |
| 34,354 | 20,231 | 17,947 | 18,999 | 11,220 | 3,620 | 5,137 |
| 1,272,128 | 1,302,711 | 1,325,046 | 1,330,502 | 1,321,316 | 1,329,470 | 1,332,624 |
| 56,194 | 75,707 | 81,332 | 87,477 | 97,288 | 106,476 | 108,565 |
| 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| 32 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 |
| 56,226 | 75,739 | 81,364 | 87,509 | 97,320 | 106,508 | 108,597 |

第 6 章

投資・財政計画

| 区分 | | 年度 | 令和 6 年度 決算見込 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 | 令和 9 年度 |
|-----------|-----------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | | | | |
| 資本的 収支 | 資本的 収入 | 企業債 | 836,858 | 1,036,600 | 840,451 | 930,998 |
| | | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 他会計補助金 | 137,365 | 113,849 | 89,664 | 86,043 |
| | | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 他会計借入金 | 120,000 | 100,000 | 0 | 0 |
| | | 国（都道府県）補助金 | 1,152,304 | 1,380,279 | 1,136,027 | 1,242,847 |
| | | 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 貸付金償還金他 | 378 | 140 | 140 | 140 |
| | | 計 | 2,246,905 | 2,630,868 | 2,066,282 | 2,260,028 |
| | 資本的 支出 | 建設改良費 | 2,012,295 | 2,441,215 | 1,995,210 | 2,189,291 |
| | | うち職員給与費 | 33,499 | 33,675 | 33,675 | 33,675 |
| | | 企業債償還金 | 344,562 | 320,668 | 308,949 | 294,947 |
| | | 他会計長期借入返還金 | 82,586 | 94,586 | 97,479 | 93,367 |
| | | 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 貸付金他 | 450 | 750 | 750 | 750 |
| | | 計 | 2,439,893 | 2,857,219 | 2,402,388 | 2,578,355 |
| | 資本的収支不足額 | | 192,988 | 226,351 | 336,106 | 318,327 |
| | 資金残高 | | 277,753 | 304,302 | 306,426 | 323,617 |
| 他会計借入金残高 | | 574,744 | 580,158 | 482,679 | 389,312 | |
| 企業債残高 | | 4,512,330 | 5,228,262 | 5,759,763 | 6,395,814 | |

※当投資・財政計画は、料金改定「ケース2」をもとに策定しています。

(単位：千円/税込み)

| 令和 10 年度 | 令和 11 年度 | 令和 12 年度 | 令和 13 年度 | 令和 14 年度 | 令和 15 年度 | 令和 16 年度 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 728,443 | 579,326 | 568,340 | 585,460 | 500,100 | 417,753 | 432,961 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 80,068 | 75,360 | 70,951 | 68,674 | 65,335 | 62,036 | 59,310 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,097,077 | 877,322 | 871,860 | 897,540 | 769,500 | 645,980 | 668,791 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| 1,905,728 | 1,532,148 | 1,511,291 | 1,551,814 | 1,335,075 | 1,125,909 | 1,161,202 |
| 1,846,071 | 1,473,243 | 1,445,883 | 1,488,580 | 1,275,283 | 1,069,313 | 1,107,435 |
| 33,675 | 33,675 | 33,675 | 33,675 | 33,675 | 33,675 | 33,675 |
| 273,375 | 262,252 | 260,134 | 280,458 | 286,227 | 300,179 | 303,097 |
| 92,861 | 76,378 | 59,988 | 50,405 | 42,831 | 33,265 | 22,716 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 750 | 750 | 750 | 750 | 750 | 750 | 750 |
| 2,213,057 | 1,812,623 | 1,766,755 | 1,820,193 | 1,605,091 | 1,403,507 | 1,433,998 |
| 307,329 | 280,475 | 255,464 | 268,379 | 270,016 | 277,598 | 272,796 |
| 357,235 | 435,328 | 551,008 | 665,294 | 786,443 | 908,716 | 1,039,546 |
| 296,451 | 220,073 | 160,086 | 109,680 | 66,849 | 33,584 | 10,868 |
| 6,850,882 | 7,167,956 | 7,476,163 | 7,781,165 | 7,995,038 | 8,112,612 | 8,242,475 |

10. 投資・財政計画のまとめ

投資計画については、下水道整備率及び水洗化率の向上、老朽化施設の更新、災害対策事業等、優先度の高い施設整備を投資の効率化、合理化を考慮しています。

財政計画については、将来人口の変動予測による下水道使用料及び投資財源構成、その他の収入を見込んでいます。

結果、本計画の収支シミュレーションでは今後の企業債償還を賄う資金を蓄えることはできないという結果になりました。

下水道事業の運営は、引き続き経営の合理化・効率化を図り、損益の改善に努めなければなりません。経営戦略作成で改めて明らかになった資金不足の回避は難しく、近い将来単独での経営は困難となることが予想され、料金改定は必要不可欠となっています。

今後も利用者の皆様へ下水道サービスを継続的かつ安定的に提供できるよう、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



11. 経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率向上に向けて、経営戦略の見直しに併せて下水道使用料を見直し、経営委員会において改定の要否を検討していきます。

令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度までの経営戦略期間において経費回収率の向上を図り、令和 16 年度に経費回収率 98%を目標としています。

| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|----------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 項目 | | | | | | | | | | | |
| 経営戦略計画期間 | | → | | | | | | | | | |
| 経営戦略改定作業 | ○ | | | | | ○ | | | | | |
| 使用料の検討 | ○ | | | | | ○ | | | | | |
| 使用料の改定 | | ○ | | | | | | | | | |

(1)業績目標

ロードマップに従い、経費回収率向上に向けた業績目標を以下に示します。

(単位：千円 %)

| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 項目 | | | | | | | | | | | |
| 経費回収率 (a/b) | 88.3% | 92.2% | 97.9% | 91.8% | 90.5% | 93.5% | 94.5% | 95.7% | 97.3% | 98.7% | 98.9% |
| 使用料収入 (a) | 395,142 | 447,816 | 491,606 | 495,635 | 497,052 | 512,644 | 517,231 | 524,162 | 527,568 | 531,527 | 535,286 |
| 汚水処理費 (b) | 447,732 | 485,913 | 502,058 | 540,088 | 549,155 | 548,329 | 547,196 | 547,862 | 542,259 | 538,665 | 541,133 |

(1) 実施予定時期：令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度（10 年間）

(2) 経費回収率向上に向けた具体的な取組み

① 下水道使用料については、5 年に 1 度経営戦略の進捗・改定を踏まえ、検討します。

・次回改定時期：令和 7（2025）年度

・想定される効果：改定を行うことで、経費回収率が向上し、汚水処理の経費を受益者が負担することが想定されます。

・令和 7（2025）年度の料金改定により令和 16 年度までに経費回収率 98%に達することを目標とします。

第 7 章 経営戦略の事後検証

1. 推進体制と進捗管理

本経営戦略を継続的に実施していくために水道部関係組織に推進体制を置き、基本方針に基づき各施策の実施状況、進捗管理（モニタリング）を毎年度実施し、効率的かつ効果的に推進していきます。

2. 経営戦略の取組みの検証

取組みの検証については、5 年以内の見直しを基本とするとともに、必要に応じて見直し（ローリング）を行うことにより P D C A サイクル^{※20}を効果的に回して、本経営戦略の事後検証及び更新を行います。



※20 P D C A サイクル：①PLAN：目標を設定する。②DO：具体的に行動する。③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。④ACTION：必要に応じて修正を加える。以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。

糸満市下水道事業経営戦略 2025-2034
令和 7 年 3 月
沖縄県糸満市水道部
TEL:098-840-8145
FAX:098-994-2988
URL:<https://www.city.itoman.lg.jp>